

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成29年6月20日
【事業年度】	第20期（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）
【会社名】	ソネット・メディア・ネットワークス株式会社
【英訳名】	So-net Media Networks Corporation
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 石井 隆一
【本店の所在の場所】	東京都品川区大崎二丁目11番1号
【電話番号】	03-5435-7930
【事務連絡者氏名】	取締役 執行役員 中川 典宜
【最寄りの連絡場所】	東京都品川区大崎二丁目11番1号
【電話番号】	03-5435-7930
【事務連絡者氏名】	取締役 執行役員 中川 典宜
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第16期	第17期	第18期	第19期	第20期
決算年月	平成25年 3 月	平成26年 3 月	平成27年 3 月	平成28年 3 月	平成29年 3 月
売上高 (千円)	—	—	—	—	6,961,486
経常利益 (千円)	—	—	—	—	324,131
親会社株主に帰属する当期純利益 (千円)	—	—	—	—	250,735
包括利益 (千円)	—	—	—	—	254,478
純資産額 (千円)	—	—	—	—	2,817,441
総資産額 (千円)	—	—	—	—	3,988,409
1株当たり純資産額 (円)	—	—	—	—	930.66
1株当たり当期純利益金額 (円)	—	—	—	—	86.03
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	—	—	—	—	76.30
自己資本比率 (%)	—	—	—	—	70.6
自己資本利益率 (%)	—	—	—	—	9.4
株価収益率 (倍)	—	—	—	—	23.83
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	—	—	—	—	425,697
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	—	—	—	—	△428,396
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	—	—	—	—	43,085
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	—	—	—	—	1,758,933
従業員数 (名)	—	—	—	—	120

(注) 1. 第20期連結会計年度より連結財務諸表を作成しているため、それ以前については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 第20期連結会計年度より連結財務諸表を作成しているため、自己資本利益率は、前期末の個別財務諸表及び当期末の連結財務諸表の自己資本を用いて算定しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第16期	第17期	第18期	第19期	第20期
決算年月	平成25年 3 月	平成26年 3 月	平成27年 3 月	平成28年 3 月	平成29年 3 月
売上高 (千円)	1,845,157	2,314,850	3,712,905	5,628,256	4,506,143
経常利益又は経常損失 (△) (千円)	△349,312	65,661	169,301	278,725	178,517
当期純利益又は当期純損失 (△) (千円)	△710,969	61,931	207,922	241,898	158,855
持分法を適用した場合の投資利益 (千円)	—	—	—	—	—
資本金 (千円)	100,000	100,000	100,000	879,820	902,006
発行済株式総数 (株)	19,800	20,560	20,560	2,829,000	3,027,400
純資産額 (千円)	435,238	509,090	717,120	2,518,758	2,722,516
総資産額 (千円)	719,179	874,906	1,434,449	3,439,346	3,503,546
1株当たり純資産額 (円)	21,981.75	247.62	348.79	890.34	899.30
1株当たり配当額 (円)	—	—	—	—	—
(うち1株当たり中間配当額) (円)	(—)	(—)	(—)	(—)	(—)
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額 (△) (円)	△54,210.40	30.69	101.13	104.68	54.51
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	—	—	—	83.29	48.34
自己資本比率 (%)	60.5	58.2	50.0	73.2	77.7
自己資本利益率 (%)	—	13.1	33.9	15.0	6.1
株価収益率 (倍)	—	—	—	28.66	37.61
配当性向 (%)	—	—	—	—	—
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	—	19,676	265,734	326,756	—
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	—	△136,397	△318,046	△493,937	—
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	—	11,920	120	1,559,640	—
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	—	378,183	325,991	1,718,451	—
従業員数 (名)	52	51	68	88	107

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 第16期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。第17期及び第18期については、潜在株式は存在するものの、当社株式は非上場であり、期中平均株価が把握できないため記載しておりません。

3. 第16期から第18期までの株価収益率については、当社株式は非上場であるため、記載しておりません。

4. 持分法を適用した場合の投資利益については、当社は関連会社が存在しないため記載しておりません。

5. 当社は第17期よりキャッシュ・フロー計算書を作成しておりますので、第16期のキャッシュ・フロー計算書に係る各項目については、記載しておりません。

6. 第16期の自己資本利益率については、当期純損失を計上しているため、記載しておりません。

7. 1株当たり配当額及び配当性向については、配当を実施していないため、記載しておりません。

8. 従業員数は就業人員（当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含む。）であります。また、臨時従業員数については、従業員総数の10%未満のため、記載を省略しております。

9. 第17期以降の財務諸表については、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、PwCあらた有有限責任監査法人により監査を受けておりますが、第16期の財務諸表に関しては当該監査を受けておりません。

10. 当社は、平成27年10月1日付で普通株式1株につき100株の株式分割を行っておりますが、第17期の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額を算定しております。

11. 第20期より連結財務諸表を作成しているため、第20期の営業活動によるキャッシュ・フロー、投資活動によるキャッシュ・フロー、財務活動によるキャッシュ・フロー並びに現金及び現金同等物の期末残高は記載しておりません。

2【沿革】

当社グループの実質上の事業活動は、平成10年11月に設立されたバリュークリックジャパン株式会社（事業上の存続会社）によるアドネットワーク事業に始まります。バリュークリックジャパン株式会社は、平成11年8月に米ValueClick, Inc.の子会社となり、平成12年5月に東京証券取引所マザーズに上場、その後平成16年3月に株式会社ライブドアの子会社となり、平成17年6月に株式会社ライブドアマーケティングに社名変更致しましたが、ライブドア事件後の平成18年9月に株式会社メディアイノベーションに社名を変更し、平成20年1月にネットワークメディア事業を会社分割により株式会社メディアイノベーションの完全子会社であった当社（形式上の存続会社）に事業承継しております。

上記の会社分割は、ソネットエンタテインメント株式会社がインターネット広告事業の事業拡大を目的として、当社事業を買収する際に、ライブドア事件に係る訴訟対応会社を分け、ネットワークメディア事業を行う事業会社のみを子会社化するために行ったものです。当社は平成20年7月にソネットエンタテインメント株式会社の子会社となり、ソニー株式会社を中心とした企業グループ（以下「ソニーグループ」という。）の傘下に入っており、ソネットエンタテインメント株式会社による子会社化後、株式会社MIからソネット・メディア・ネットワークス株式会社に社名変更を行い、平成24年4月にインターネット広告買付プラットフォームであるDSP「Logicad（ロジカド）」の提供開始を契機として、現在の主力事業であるマーケティングテクノロジー事業に本格的に参入致しました。なお、ソネットエンタテインメント株式会社は、平成25年7月にソネット株式会社、平成28年7月にソニーネットワークコミュニケーションズ株式会社に社名を変更しております。

当社グループの沿革（形式上の存続会社）

年月	概要
平成12年3月	株式会社ニッシンの完全子会社として、東京都渋谷区代々木にウェブキャッシング・ドットコム株式会社を設立
平成14年11月	株式交換により、株式会社アイ・シー・エフの子会社となる
平成15年1月	東京都港区西新橋に本社移転
平成16年3月	東京都港区六本木に本社移転
	株式交換により、株式会社ライブドアの子会社となる
平成17年2月	株式会社ライブドアフィナンシャルホールディングスの子会社となる
平成17年6月	株式会社ライブドアファイナンスの子会社となる
平成17年7月	東京都港区赤坂に本社移転
平成17年9月	株式会社ライブドアマーケティングの子会社となる
平成18年6月	東京都港区赤坂内にて本社移転
平成18年9月	株式会社メディアイノベーションの完全子会社となる
	東京都渋谷区渋谷に本社移転
平成19年1月	株式会社ライブドアビジネスソリューションズ及び株式会社トラインを吸収合併
平成20年1月	株式会社メディアイノベーションのネットワークメディア事業を事業承継
	株式会社MIに商号変更
平成20年6月	株式会社アクイジションを完全子会社化
平成20年7月	ソネットエンタテインメント株式会社が、株式会社メディアイノベーションが保有する当社株式の66.6%を取得したことにより、ソネットエンタテインメント株式会社の子会社となる
平成20年9月	ソネット・メディア・ネットワークス株式会社に社名変更
平成20年11月	ソネットエンタテインメント株式会社が、株式会社メディアイノベーションが保有する当社株式の33.4%を追加取得し、ソネットエンタテインメント株式会社の完全子会社となる
平成21年2月	東京都品川区大崎に本社移転
平成21年8月	クローズド型アフィリエイトサービス「SCAN（スキャン）」をリリース
平成22年4月	当社を存続会社として、完全子会社である株式会社アクイジションを吸収合併
平成22年7月	ソネットエンタテインメント株式会社の広告メディア事業を当社へ機能移管
平成24年4月	自社開発DSP「Logicad（ロジカド）」のリリースと同時にマーケティングテクノロジー事業を本格的に開始
平成26年4月	福岡県福岡市中央区に九州営業所設立
平成26年5月	大阪府大阪市北区に関西営業所設立
平成27年3月	東京都品川区大崎内にて本社移転
平成27年5月	伊藤忠商事株式会社と資本業務提携
平成27年12月	東京証券取引所マザーズに株式を上場
平成28年4月	アフィリエイトサービスの新設分割により、完全子会社であるソネット・メディア・トレーディング株式会社を設立（連結子会社）
平成28年6月	監査等委員会設置会社へ移行
平成28年9月	台湾にSo-net Media Networks Taiwan Corporationを設立（連結子会社）

株式会社メディアイノベーションの沿革（事業上の存続会社）

年月	概要
平成10年11月	米国ValueClick, LLC.とのライセンス契約に基づく、ウェブ上のクリック保証型インターネット広告の販売を目的として、東京都文京区本郷四丁目1番6号にバリュークリックジャパン株式会社を設立
平成11年8月	ValueClick, Inc.の子会社となる
平成12年5月	東京証券取引所マザーズに株式を上場
平成16年3月	TOBにより株式会社ライブドアの子会社となる
平成16年11月	当社が存続会社として株式会社イーエックスマーケティングと合併し、同社の子会社であった株式会社イーエックスコミュニケーションズ及び株式会社ラインを完全子会社化する
平成17年6月	バリュークリックジャパン株式会社から株式会社ライブドアマーケティングへ社名を変更する
平成17年8月	株式会社カスタム・クリックを株式取得により完全子会社化する
平成17年9月	ウェブキャッシング・ドットコム株式会社を株式取得により子会社化する 株式会社ライブドアビジネスソリューションズを株式取得により完全子会社化する
平成18年4月	東京証券取引所マザーズでの上場廃止となる
平成18年9月	株式会社メディアイノベーションに社名変更する ウェブキャッシング・ドットコム株式会社を完全子会社化する
平成19年1月	子会社であるウェブキャッシング・ドットコム株式会社が当社の子会社である株式会社ライン、株式会社ライブドアビジネスソリューションズを吸収合併する
平成19年2月	子会社である株式会社アキュイジションより、カスタム・クリック事業及びポイント事業に係る権利義務を会社分割により承継する
平成20年1月	ビジネスアーキテクト統括本部、メディア事業統括本部及びセールスチャネル統括本部において行っているネットワークメディア事業を子会社である株式会社MIに会社分割により承継
平成20年6月	株式会社アキュイジションの株式を株式会社MIに譲渡
平成20年7月	子会社である株式会社MIの株式のうち66.6%をソネットエンタテインメント株式会社に譲渡
平成20年11月	関係会社であるソネット・メディア・ネットワークス株式会社の株式のうち、残りの33.4%を追加でソネットエンタテインメント株式会社に譲渡

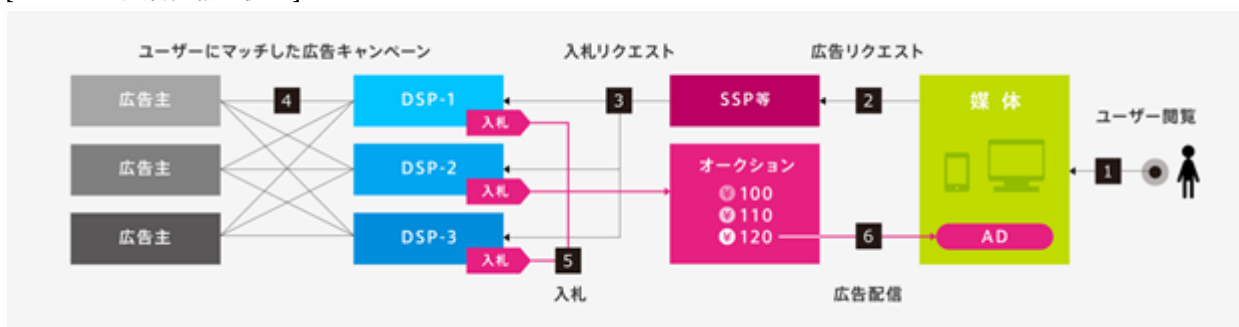
3【事業の内容】

当社グループは、「発想力と技術力で社会にダイナミズムをもたらすユニークな事業開発会社になる」という経営理念を掲げており、ビッグデータ（注1）処理、人工知能、金融工学の3つのコアテクノロジーを源泉とした、DSP（注2）「Logicad（ロジカド）」を中心とする「マーケティングテクノロジー事業」の単一セグメントを提供しております。主要なサービスは、1. DSP、2. アフィリエイト、3. メディアプランニングの3つに大別され、平成29年3月31日現在、当社ならびに連結子会社2社で構成されております。

1. DSP

DSPは、Demand Side Platformの略で、RTB（注3）を活用した広告主の広告配信効果を最適化するための広告買付プラットフォームであります。RTBは、広告枠をリアルタイムに売買する広告配信の入札手法で、欧米にて平成21年頃から、日本では平成23年頃から急激に普及した比較的新しい広告配信テクノロジーです。これまでのインターネット広告は、一定期間単位で広告枠を売買する「純広告」が主流でしたが、RTBの出現により、広告主と媒体社は「インプレッション」（注4）ごとに「オークション形式」で取引を行うことができるようになりました。具体的には、広告主はDSPを通じて「広告を配信するユーザー」、「広告を配信する媒体」、「広告を配信するタイミング」、「広告の配信量」、「広告枠の購入単価」をインプレッション単位で適切にコントロールすることで広告枠買付の投資効果を改善できるほか、広告効果の仮説検証を短期間に繰り返し行うことが可能となりました。

[RTBによる広告配信の流れ]



①ユーザーによる媒体の閲覧

まず、ユーザーがパソコンやスマートフォンで、広告枠のある媒体（WEBサイトやスマートフォンアプリ等）を閲覧します。

②媒体からSSP等への広告リクエスト

ユーザーがWEBサイト等を訪問すると、対象の広告枠を管理するSSP（注5）・アドネットワーク（注6）・アドエクスチェンジ（注7）等の事業者に対して広告を表示するようにリクエストが発生します。

③SSP等からDSPへの入札リクエスト送信

広告枠を管理するSSP等から、SSP等が接続している複数のDSP事業者に対して、対象の広告枠や来訪ユーザー等の情報と入札リクエストが送信されます。

④DSPによる広告キャンペーン（注8）の選択

各DSPはSSP等から送られた情報をもとに、自社のデータベースを解析し、最適な広告キャンペーンの選定を行います。

⑤DSPによるオークションへの入札の実施

広告キャンペーンの予算、広告に対するユーザーの予測される反応、他DSPの予想入札価格等を総合的に判断した上で、最適な入札価格を決定し、オークション取引への入札を実行します。

⑥広告の配信

各DSPによるオークションの結果、競り勝ったDSPは広告の配信を行うことができます。当社では、オークションが成立した瞬間にSSP等から広告枠を仕入れ、広告枠の入札価格に一定のマージンを加算して販売価格を決定し、広告の配信を行います。

当社は、内製開発したDSP「Logicad」を広告主及び広告代理店に提供しております。当社では、広告主の更なる顧客満足度の向上の為、「広告効果の改善」や「広告効果の見える化」に積極的に取り組んでおり、以下の特徴と競争力を有しております。

[リアルタイムでのビッグデータ処理技術]

DSPは、SSPを経由して届く大量の入札リクエストと広告主及び広告代理店から受注した多数の広告キャンペーンによる膨大な組み合わせの取引情報をリアルタイムに処理する必要があります。RTBの広告配信は、ユーザーの媒体閲覧から広告配信までの一連の処理を100～150ミリ秒（注9）以内に行う必要があります。そのため、DSPの処理速度が遅いとオークション取引に間に合わず、広告出稿機会を逃すタイムアウト（注10）という現象が起きてしまいます。当社のDSP「Logicad」の場合、平成29年3月末現在、月間2,000億件を超える入札リクエストに対して、3,000件を超える広告キャンペーンを運用していますが、各広告キャンペーンにおいて最適と予測した価格を瞬時に判断して応札しております。秒間最大10万件を超える膨大なオークション情報を平均数ミリ秒でリアルタイムに処理するビッグデータ処理技術により、タイムアウトの発生を抑制している点が強みであります。

[人工知能と金融工学による入札の最適化]

DSPは、SSPからの入札リクエストに対し、広告キャンペーンごとに適切なユーザーへの適切な入札額を算出する必要がありますが、この「入札額算出のためのロジック」がDSPの特徴であり競争力の源泉と言えます。RTBのオークション取引における価格決定は一般的に、1,000回表示あたりの広告コストで行われます。そのため、予測精度が悪いと広告効果の低い広告を割高で購入したり、広告効果の期待値を実際よりも低く予測すると広告の表示機会を失ってしまうリスクが生じます。当社のDSP「Logicad」の強みのひとつは、内製開発された人工知能「VALIS-Engine（ヴァリス・エンジン）」であり、金融工学により導き出された入札戦略と「VALIS-Engine」の高精度な行動予測により、広告キャンペーン毎に、各ユーザーに応じた最適な入札価格を決定することで広告キャンペーンの投資効果向上に貢献しております。

[広告効果を改善するデータ群と人工知能「VALIS-Engine」]

DSPによる広告配信は、一般的に、広告主が保有するユーザー情報（属性情報、WEB閲覧履歴等）、SSPから得られる行動履歴データ、第三者のデータプロバイダー（注11）から得られる各種データを横断的に分析・活用することで、広告の投資対効果の改善が期待できます。当社のDSP「Logicad」の場合、平成29年3月末現在、自社において約3億ユニークブラウザー（注12）を超えるユーザー情報（属性情報、WEB閲覧履歴等）を保有し、月間2,000億インプレッションを超える膨大なリクエスト情報を処理しておりますが、これらのビッグデータを基に、広告主やデータプロバイダー等の保有する様々なデータを組み合わせ、ユーザーの各種行動を人工知能「VALIS-Engine」により分析、広告主の広告効果改善を支援している点が特徴です。

[広告効果の見える化]

DSPは主に媒体を閲覧しているユーザーに着目して広告配信を行います。広告配信面である媒体に関しても、媒体毎の特性に応じた広告効果の差異や広告主のブランディングへの影響を把握して選別することが重要になります。

当社のDSP「Logicad」の場合、日々増加するRTBのオークション取引に係るビッグデータに対して拡張性の高いシステムを構築しており、媒体への広告配信状況をドメイン単位で細かく参照して調整出来る点が特徴です。具体的には、ドメイン単位で広告効果の高い媒体を厳選した広告配信設定が可能であり、広告主に対してドメイン単位での配信状況を網羅した透明性の高いレポートを提供しております。また、専任の訓練された運用人員が広告キャンペーン毎に広告配信設定を調整しており、DSP以外での広告施策や外部環境の影響を考慮する等、システムだけでは対応が難しいきめ細かな運用ができる点も当社の特徴です。

[ダイレクト・レスポンス広告（注13）を中心とした積み上げ型のビジネスモデル]

広告事業は一般的に、季節変動による広告主の広告支出需要の増減の影響を受けやすい面があります。当社のDSP「Logicad」の場合、通信販売や電子書籍等のダイレクト・レスポンス広告ニーズに対応したリターゲティング広告（注14）を中心に提供しておりますが、広告主の売上上に直接的に結び付きやすいダイレクト・レスポンス広告はブランディング広告（注15）と比較して、広告効果が高い限りは一年を通して継続的に利用される傾向にあり、季節変動による広告支出需要の影響を受けにくい特徴があります。

なお、当社のDSPは、広告主及び広告代理店から受注した広告キャンペーン数と広告キャンペーン単価の積により売上が構成されておりますが、ダイレクト・レスポンス広告の特徴である広告キャンペーンの継続性、上述の「広告効果改善プロセス」及び「広告効果の見える化」により、広告キャンペーンを積み上げております。

2. アフィリエイト

連結子会社のソネット・メディア・トレーディング株式会社はクローズド型アフィリエイトサービス「SCAN（スキャン）」を提供しております。アフィリエイトサービスとは、インターネット上で商品やサービスを販売している広告主の広告を、WEBサイトやスマートフォンアプリ等の媒体に掲載し、広告掲載の成果（商品購入、会員登録の実績等）に応じて報酬を得るサービスです。当社のクローズド型アフィリエイトサービス「SCAN」の特徴は、当社の独自の審査により厳選した媒体に限定した広告出稿を行っており、広告主の投資効果の最大化を支援している点にあります。

3. メディアプランニング

当社は、媒体の広告収益最大化を支援する事業を行っております。

具体的には、親会社であるソニーネットワークコミュニケーションズ株式会社が保有するポータルサイト「So-net」やニュースアプリ「ニューススイート（News Suite）」等の広告枠の企画及び仕入販売を行っております。

「So-net」は、天気、ニュース、テレビ番組、健康・医療等の生活関連情報、占い、カラオケ、動画等のエンタテインメント情報等さまざまなカテゴリーのコンテンツサービスを提供しております。また、「ニューススイート」は、いま知りたい「世の中の出来事」と「自分の関心事」、そのどちらにも簡単にアクセスできる、生活のオンオフのニュースが一式（Suite）揃うニュースアプリです。当社はこれらのコンテンツに沿って、掲載される広告を最適化することにより、「So-net」及び「ニューススイート」の広告収益の最大化を支援しております。

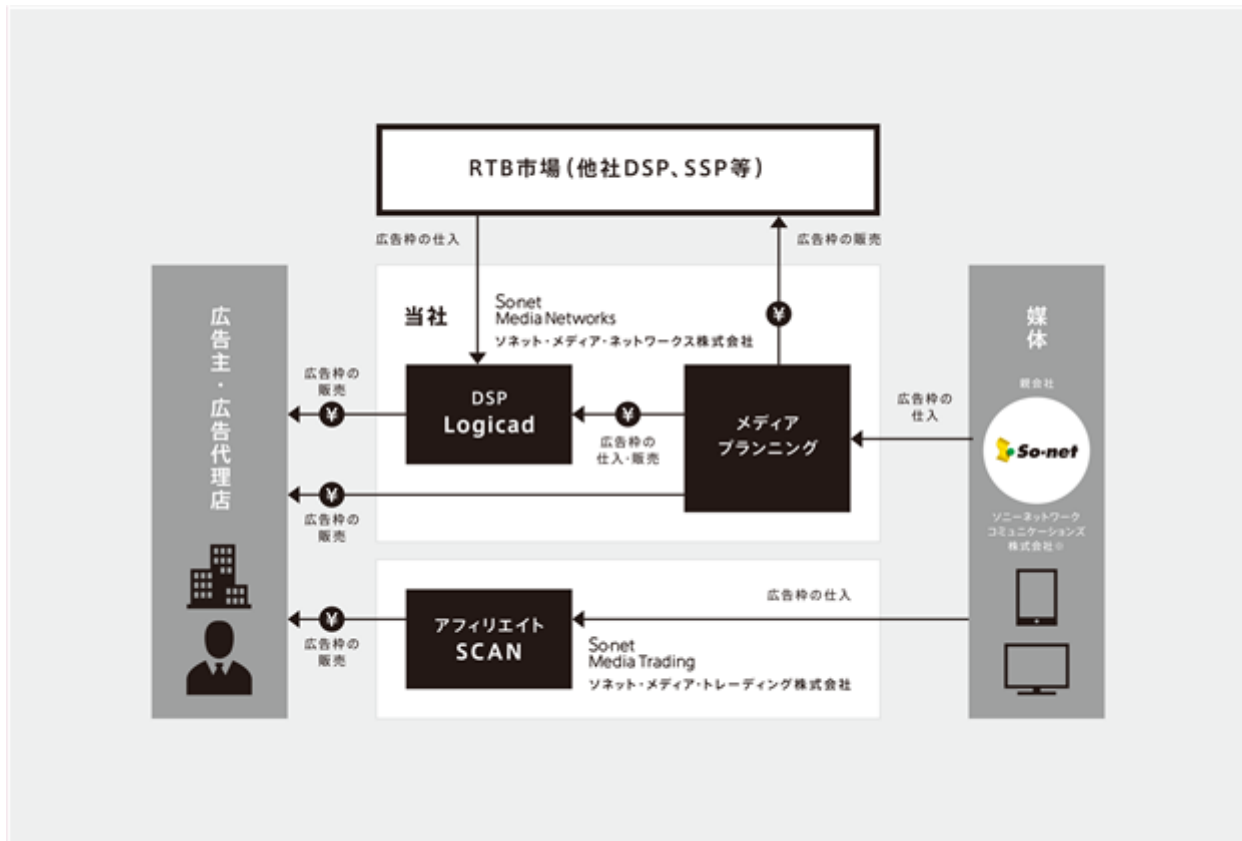
4. 用語

注1. ビッグデータ	従来のデータベース管理システムなどでは処理することが困難なほど巨大で複雑なデータ集合の集積物。
2. DSP (Demand Side Platform)	広告主の広告配信効果を最適化するための広告買付プラットフォーム。媒体側の広告収益の最大化を支援するプラットフォームであるSSP (Supply Side Platform) と対になる仕組みであり、両者はRTB (Real Time Bidding) を通して、広告枠の売買をリアルタイムに行っている。「Logicad (ロジカド)」の場合、平成29年3月末現在、複数のSSPと接続しており、月間2,000億を超えるインプレッションを処理している。
3. RTB (Real Time Bidding)	媒体を閲覧したユーザーの1インプレッション毎にインターネット広告枠の売買がリアルタイムにオークション形式で行われる仕組み。
4. インプレッション	媒体に掲載される広告の効果を計る指標の一つで、広告の掲載回数のこと。媒体にユーザーが訪れ、広告が1回表示されることを1インプレッションという。
5. SSP (Supply Side Platform)	媒体社側から見た広告収益の最大化を支援するプラットフォーム。RTBの技術を活用して、DSPに対してユーザーの1インプレッション毎に広告枠のオークションを行うことで媒体の広告収益最大化を支援する。
6. アドネットワーク	複数の媒体の広告枠を束ねて広告配信ネットワークを形成し、これらの媒体に広告をまとめて配信することにより、広告配信を効率化させる仕組み。
7. アドエクスチェンジ	複数のアドネットワークを更にまとめてネットワーク化したもの。広告枠のオープンなマーケットプレイスとして機能しており、RTBにも対応している場合、広告主はこのマーケットプレイスを通して、DSPを利用した広告配信を行うことができる。
8. 広告キャンペーン	広告主から受託した広告を管理するための単位で、商品やサービス毎に広告キャンペーンを作成しており、広告キャンペーン毎に予算やターゲットユーザー、地域などを設定。「Logicad」の場合、同一商材であっても、PC向けとスマートフォン向けの広告で別の広告キャンペーンとしてカウントしている。
9. ミリセカンド	時間の単位のひとつで、1,000分の1秒のこと。 「Logicad」の場合、平成29年3月末現在、秒間最大10万件を超えるオークション情報を平均数ミリセカンドでリアルタイムに処理している。
10. タイムアウト	SSPが受け付ける各DSPによるオークションの入札期限のこと。 「Logicad」の場合、平成29年3月末現在、平均数ミリセカンドでの入札を実現することで、タイムアウトによる広告出稿機会のロスを防いでいる。
11. データプロバイダー	インターネットユーザーの属性情報、コンテンツ閲覧履歴、検索履歴、アクセス元履歴などのオンライン行動履歴及び会員データ等をセグメント化して、DSP事業者等に当該データを提供する事業者のこと。
12. ユニークブラウザー	WEBサイトのアクセス数を計測する指標のひとつ。1ユニークブラウザー (UB) とは、ある一定期間内にWEBサイトにアクセスした、重複のないブラウザー数のこと。

13. ダイレクト・レスポンス広告	広告閲覧ユーザーからの直接的な反応を得ることを目的としており、主に顕在顧客を獲得する手段としての広告。「Logicad」の場合、通信販売や金融、デジタルコンテンツ、旅行、不動産等の商材を扱う広告主に対して、リターゲティング広告等の提供により、広告主の広告効果改善に貢献している。
14. リターゲティング広告	広告主の媒体を訪れたことのあるユーザーに限定して、再訪を促すような広告を配信すること。広告主の媒体に一度でも訪れことのあるユーザーは商品やサービスに対して比較的関心が高く、未訪問のユーザーと比較して広告効果の向上が期待される傾向にある。
15. ブランディング広告	企業や商品・サービスのブランド向上を目的とした広告で、レスポンス広告と対になる用語。従来はテレビCM、新聞、雑誌などのマスメディアが中心に使われており、ブランドに関する情報をユーザーに伝え、認知や好意的なイメージを獲得することを目的としている。

5. 事業系統図

以上の内容を事業系統図に示すと、次のとおりであります。



(注) 親会社であるソニーネットワークコミュニケーションズ株式会社とは、当社サービスのメディアプランニングにおいて取引を行っており、ソニーネットワークコミュニケーションズ株式会社が保有するポータルサイト「So-net」やニュースアプリ「ニューススイート」の広告枠の企画及び仕入販売を行っております。

4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の所有割合又は被所有割合(%)	関係内容
(親会社) ソニーネットワークコミュニケーションズ株式会社 (注) 1	東京都品川区	7,969 百万円	インターネット接続サービス	被所有 64.92	役員の兼任、広告枠の仕入、出向者の受入等
(親会社) ソニーモバイルコミュニケーションズ株式会社 (注) 1	東京都品川区	3,000 百万円	携帯端末及びアクセサリの開発、製造、販売	被所有 64.92 (64.92)	該当事項はありません
(親会社) ソニー株式会社 (注) 1、2	東京都港区	860,645 百万円	電気・電子機械器具の製造、販売	被所有 64.92 (64.92)	出向者の受入等
(連結子会社) ソネット・メディア・トレーディング株式会社 (注) 3	東京都品川区	30 百万円	クローズド型アフィリエイト「SCAN」	所有 100.0	役員の兼任、出向者の受入等
(連結子会社) So-net Media Networks Taiwan Corporation	台湾台北市	9 MNT\$	DSP「Logicad」	所有 100.0	役員の兼任、出向者の受入等

- (注) 1. 当社の親会社であるソニーネットワークコミュニケーションズ株式会社は、ソニーモバイルコミュニケーションズ株式会社の完全子会社であり、また、ソニーモバイルコミュニケーションズ株式会社は、ソニー株式会社の完全子会社であり、ソニーモバイルコミュニケーションズ株式会社及びソニー株式会社も当社の親会社に該当しております。
2. 有価証券報告書の提出会社です。
3. 特定子会社に該当しております。
4. 議決権の被所有割合の()内は、間接所有割合で内数です。
5. 平成28年7月1日付で、当社の親会社であるソネット株式会社は、商号をソニーネットワークコミュニケーションズ株式会社に変更しております。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成29年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数（名）
マーケティングテクノロジー	120
合計	120

（注）従業員数は就業人員（当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含む。）であります。また、臨時従業員数については、従業員総数の10%未満のため、記載を省略しております。

(2) 提出会社の状況

平成29年3月31日現在

従業員数（名）	平均年齢（歳）	平均勤続年数（年）	平均年間給与（千円）
107	34.0	2.7	5,965

（注）1. 従業員数は就業人員（当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含む。）であります。また、臨時従業員数については、従業員総数の10%未満のため、記載を省略しております。
2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
3. 当社はマーケティングテクノロジー事業の単一セグメントのため、セグメント情報との関連については記載しておりません。
4. 平成29年3月期中では従業員数が19名増加しております。主な理由は、事業の拡大に伴い採用が増加したことによるものです。

(3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当社グループが事業を展開しているインターネット広告市場は、スマートフォンの普及や通信環境の整備等により、引き続き拡大を続けております。「2016年（平成28年）日本の広告費」（株式会社電通調べ）によると、平成28年のインターネット広告費は前年から13.0%増加して1兆3,100億円、運用型広告費においては、前年比18.6%増の7,383億円と高い成長を示しました。

このような経営環境のもと、当社グループは、マーケティングテクノロジー事業において、コアプロダクトであるDSP「Logicad（ロジカド）」の商品力強化及び販売力強化に取り組みました。具体的には、前事業年度に販売を開始した「ダイナミッククリエイティブ」の機能を強化いたしました。また、広告主及び広告代理店との関係性強化を目的に、営業・運用人員の積極的な採用を行いました。

以上の結果、当連結会計年度における当社グループの売上高は6,961,486千円、営業利益は324,996千円、経常利益は324,131千円、親会社株主に帰属する当期純利益は250,735千円となりました。

当社グループはマーケティングテクノロジー事業の単一セグメントですが、取扱いサービス別の売上高の概況は次のとおりであります。

1. DSP

広告主の広告配信効果を最適化するための広告買付プラットフォームであるDSP「Logicad」の提供を行っております。当事業年度は、コアテクノロジーの一つである、人工知能「VALIS-Engine（ヴァリス・エンジン）」を活用した新商品「ダイナミッククリエイティブ」の販売を強化しました。その結果、広告キャンペーンの継続率は前事業年度比同様の高水準を維持しつつ、広告キャンペーン数が安定的に増加したため、DSPの売上は前事業年度比31.9%増の4,135,121千円となりました。

2. アフィリエイト

広告主と媒体を限定したクローズド型アフィリエイト「SCAN（スキャン）」の提供を行っております。当事業年度は、商材ポートフォリオの多様化を目的として、不動産等の新たな商材の販売に努めました。その結果、広告主数及び媒体運営者数が前事業年度比で増加したため、アフィリエイトの売上は前事業年度比15.2%増の2,466,073千円となりました。

3. メディアプランニング

親会社であるソニーネットワークコミュニケーションズ株式会社が運営するポータルサイト「So-net（ソネット）」、ニュースアプリ「ニューススイート（News Suite）」の広告枠の企画及び仕入販売を中心に媒体の広告収益最大化を支援する事業を行っております。当事業年度は、ポータルサイト「So-net」の広告枠の企画及び仕入販売に注力しました。その結果、メディアプランニングの売上は前事業年度比1.9%増の360,291千円となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の残高は1,758,933千円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動においては、税金等調整前当期純利益を324,131千円、減価償却費を189,635千円計上し、また、ビジネスの拡大にともない仕入債務が135,542千円増加した一方で、売上債権が254,944千円増加しました。その結果、営業活動により得られた資金は、425,697千円となりました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動においては、ソフトウェア等の無形固定資産の取得による支出が367,031千円、サーバー等の有形固定資産の取得による支出が61,205千円となりました。その結果、投資活動により使用した資金は、428,396千円となりました。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動においては、株式の発行による収入が44,372千円となりました。その結果、財務活動により得られた資金は、43,085千円となりました。

2【生産、受注及び販売の状況】

当社グループは、マーケティングテクノロジー事業の単一セグメントであるため、セグメント情報の記載は省略しております。

(1) 生産実績

当社グループで行う事業は、提供するサービスの性格上、生産実績の記載になじまないため、当該記載を省略しております。

(2) 受注状況

当社グループで行う事業は、提供するサービスの性格上、受注状況の記載になじまないため、当該記載を省略しております。

(3) 販売実績

当連結会計年度の販売実績は次のとおりであります。

サービスの名称	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	
	販売高（千円）	前年同期比（％）
DSP	4,135,121	31.9
アフィリエイト	2,466,073	15.2
メディアプランニング	360,291	1.9
合計	6,961,486	23.7

（注）上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 経営方針

当社グループは、ビッグデータ処理、人工知能、金融工学の3つのコアテクノロジーを軸に「発想力と技術力で社会にダイナミズムをもたらすユニークな事業開発会社になる」という経営理念のもと、発想力と技術力を磨き、新しい事業を次々生み出すべく、尽力してまいります。

(2) 経営環境及び経営戦略

当社グループのマーケティングテクノロジー事業が属するインターネット広告市場及びデジタルマーケティング市場は、消費者のライフスタイル・興味・ニーズ等の多様化や人工知能・ビッグデータ等の技術革新を背景に関連する業界の境界線が曖昧になりつつあります。このように、当社グループを取り巻く競争環境が急速に変化しつつある中、当社グループは商品開発力の強化、販売力の強化システムの強化、組織人事体制の構築等の経営課題に取り組むことで経営基盤を強化していく方針であります。

(3) 経営上の目標達成状況を判断するための客観的な指標等

当社グループは継続的な成長を目指しており、重要視している経営指標は、売上高及び営業利益であります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

① プロダクトの強化

当社グループは、「発想力と技術力で社会にダイナミズムをもたらすユニークな事業開発会社になる」という経営理念を掲げており、マーケティングテクノロジー事業を展開しております。特にコアプロダクトであるDSP「Logicad（ロジカド）」の強化に注力しており、ビッグデータ処理、人工知能、金融工学の3つのコアテクノロジーを源泉としたプロダクトを開発・強化していく方針であります。

② 優秀な人材の確保と教育制度の充実

当社グループは、今後の成長のために、優秀で多様性のある人材の確保が不可欠であると認識しております。新卒採用においては、大学の研究室や海外留学生の人材採用を積極的に推進し、中途採用においては、ソーシャルメディアの活用等、採用方法の多様化を図り、当社の求める専門性や資質を兼ね備えた人材の登用を進めるとともに、研修制度の充実等、教育体制の整備を進め、人材の定着と能力の底上げを行っていく方針であります。

③ 内部管理体制の強化

当社グループは成長段階にあり、業務運営の効率化やリスク管理のための内部管理体制の強化が重要な課題であると考えております。このため、バックオフィス業務の整備を推進し、経営の公正性・透明性を確保するための内部管理体制強化に取り組んでまいります。具体的には、業務運営上のリスクを把握してリスク管理を適切に行うこと、定期的に内部監査を実施することによってコンプライアンス体制を強化することなど、コーポレート・ガバナンス機能の充実を行っていく方針であります。また、当社は、平成28年6月開催の定時株主総会でご承認をいただき、「監査等委員会設置会社」に移行しております。監査等委員会設置会社とは、業務執行者に対する監査機能の強化を目的として、取締役3人以上で構成され、社外取締役がその過半数を占める監査等委員会を設置し、その監査等委員会が取締役の監査・監督を行います。当社では、このような経営体制をとおして、コーポレート・ガバナンス体制の更なる強化に取り組んでいく方針です。

④ システムの強化

当社グループのコアプロダクトであるDSP「Logicad」は、アドエクスチェンジやSSPから送られてくる入札リクエストと広告主・広告代理店から依頼された多数の広告キャンペーンの膨大な組み合わせを当社のサーバー上にてミリ秒単位で処理する必要があります。しかも、そのデータ量は急速に増加する傾向にあります。今後も安定した事業運営を行うためには、急激に増加するアクセス数を考慮したサーバー設備の強化、並列処理システムの導入等による負荷分散が必要となります。また、電力供給の制約や、火災・風水害・地震をはじめとする災害、サーバーやネットワークへの不正アクセス等、想定し得る様々な危機に対しても、適切に対処していく必要があります。今後も当社グループのサービスの改善を行うとともに、中長期的視野に立った設備投資を行い、システムの安定性確保に取り組んでいく方針であります。

⑤ 広告代理店との関係性強化

当社グループのコアプロダクトであるDSP「Logicad」は、投資対効果の高い広告手法として、様々な業種の広告主から評価されております。今後も広告代理店との関係性強化により、既存広告主の満足度を高めつつ、新規の広告主獲得に取り組んでいく方針であります。

⑥ 新規事業について

当社グループのコアプロダクトであるDSP「Logicad」に搭載された、人工知能「VALIS-Engine」は、Logicadの有する膨大な情報を解析し、様々な課題に対して高精度な答えを導き出すエンジンであり、汎用性が高く、DSP「Logicad」以外にも様々な用途で応用可能であると考えており、今後はデジタルマーケティング領域を中心に新規事業の展開に取り組んでいく方針であります。

⑦ ソニーグループとの連携について

ソニー株式会社は、エレクトロニクスの他、ゲーム、映画、金融等の事業会社を傘下に有しており、インターネットによる広告配信に関しても取り組んでおります。当社のコアプロダクトであるDSP「Logicad」を活用したRTBでのインターネット広告配信においても協業を図るなど、引き続きソニーグループ各社との連携を深めていく方針であります。

4【事業等のリスク】

本書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。また、必ずしもそのようなリスク要因に該当しない事項につきましても、投資者の投資判断上、重要であると考えられる事項につきましては、投資者に対する積極的な情報開示の観点から以下に開示しております。

当社グループは、これらのリスク発生の可能性を十分に認識したうえで、発生の回避及び発生した場合の対応に努める方針ではありますが、当社株式に関する投資判断は、本項及び本書中の本項以外の記載事項を慎重に検討したうえで行われる必要があると考えております。

なお、文中の将来に関する事項は、本書提出日現在において当社が判断したものであり、将来において発生の可能性のあるすべてのリスクを網羅するものではありません。

(1) 事業環境に関するリスクについて

①インターネット広告市場について

当社グループのマーケティングテクノロジー事業は、インターネット広告市場を主たる事業対象としておりますが、広告業界においては、景気動向によって広告への支出を増減させる広告主が多いため、景気変動の影響を受けやすい傾向にあります。また、インターネット広告業界においては、技術、顧客ニーズ及び競争が急速に変化することから、頻繁に新しい商品及びサービスの導入、新たな競争相手等が出現しており、当社グループにおいてもこれらの変化等に迅速に対応していく必要があります。

インターネット広告市場は近年、拡大傾向にあります。今後これらの状況に変化が生じ、企業がインターネット広告への支出を削減する場合、また当社が急速な環境変化への対応が遅れる場合等には、当社グループの事業及び業績に影響を及ぼす可能性があります。

②RTBによるインターネット広告取引について

当社グループのコアプロダクトであるDSP「Logicad（ロジカド）」は、RTBによるインターネット広告取引に特徴があります。RTBによるインターネット広告は、広告の費用対効果を高め、効率的な広告出稿を実現するテクノロジーとして、国内では、現在普及段階にあります。しかしながら、その将来性はいまだ不透明な部分があることから、今後においてRTBの普及及び利用が想定どおり推移しない場合、当社の事業及び業績に影響を及ぼす可能性があります。

③技術革新について

当社グループは、ビッグデータ処理、人工知能、金融工学の専門家を採用し、開発チームとして組織することで、新技術の開発に積極的に取り組んでおります。しかしながら、何らかの理由により、当社グループにおいて急激な環境変化への対応が遅れた場合には、サービスの陳腐化、競争力低下等が生じる可能性があります。また、対応が可能であったとしても、追加の多大な費用や投資の負担が発生する可能性があります。当社グループの事業及び業績に影響を及ぼす可能性があります。

④競合について

当社グループのマーケティングテクノロジー事業における主な競争相手は、国内外において複数社存在しており、今後も競合他社による新規参入、市場環境の変化等により、競争が激化する可能性があります。また、競合他社の中には、当社グループに比べ強い財務基盤、広い顧客層及び高い知名度などを有している企業、当社グループにはないサービス及び商品を提供する企業があります。当社グループはプロダクトの競争力の源泉であるビッグデータ処理、人工知能、金融工学の3つをコアテクノロジーとして強化していくことで、競合他社と比較して競争力の高いプロダクトを継続して開発していく方針であります。しかしながら、競合先の営業方針、価格設定及び提供するサービス及び商品は、当社グループの属する市場に影響を与える可能性があります。これらの競合先に対し効果的な差異化を図れず、当社グループが想定している事業進展が図れない場合には、当社グループの事業及び業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑤法的規制について

インターネット関連分野においては、インターネット上のプライバシー保護の観点からクッキー（ウェブサイト閲覧者のコンピューターにインストールされ、ユーザーのウェブ閲覧履歴を監視するテキストファイル）に対する規制など、インターネット利用の普及に伴って法的規制の在り方等については検討が引き続き行われている状況にあります。このため、関係諸法令の改正の動向によっては新たな法令遵守体制の構築が必要とされる可能性があり、今後、当社の事業運営において何らかの法規制に関連する紛争が発生した場合には、その管轄地、準拠法を含め、当該紛争に関する法的判断を的確に予想することができず、当社が法的リスクを負担せざるを得ない状況となる恐れがあります。また、今後のインターネットに対する日本を含む各国の法規制のあり方次第では、当社グループの将来の事業展開が制約を受け、当社グループの事業及び業績に影響を及ぼす可能性があります。

また、知的財産権について、過去もしくは現時点において、当社グループが第三者の知的財産権を侵害したことによる損害賠償等の訴訟が発生している事実はありませんが、今後、当社グループの事業分野で当社グループの認識していない特許等が成立した場合又は競合他社が特許等を取得した場合、その内容によっては競争の激化又は当社グループへの損害賠償やロイヤルティの支払請求、使用差止請求等が発生し、当社グループの事業及び業績に影響を及ぼす可能性があります。

（２）事業内容に関するリスクについて

①DSPにおける仕入先について

当社グループのコアプロダクトであるDSP「Logicad（ロジカド）」は、取引形態の性質上、広告枠を提供するアドエクスチェンジ事業者又はSSP事業者からの広告枠の仕入が必要となります。当社においては、新規仕入先の開拓等の施策により、広告枠の確保に努めております。しかしながら、アドエクスチェンジ事業者又はSSP事業者の方針、事業戦略の転換等によって、取引が継続されず広告枠の仕入ができなくなった場合には、当社グループの事業及び業績に影響を及ぼす可能性があります。

②DSPにおける販売先について

当社グループのコアプロダクトであるDSP「Logicad」の大部分は、広告代理店を経由し広告主へ販売されております。当社グループにおいては、勉強会の開催による当社プロダクトの紹介、新規広告代理店の開拓等の施策により、広告代理店との関係性強化に努めております。しかしながら、主要広告代理店の販売状況や経営環境に変化が生じた場合、もしくは主要広告代理店が他の競合サービスの取り扱いを増やした場合、当社グループの事業及び業績に影響を及ぼす可能性があります。

③アフィリエイトにおける特定分野の案件への依存、取引依存の高い主要な取引先について

当社グループのクローズド型アフィリエイトサービス「SCAN（スキャン）」においては、金融系（消費者金融等）及び法律系（司法書士事務所等）の広告キャンペーンの占める割合が高く、平成29年3月期の同サービスの売上高に占める両広告キャンペーンの割合は、5割程度となっております。

当社グループにおいては、広告代理店及び当社グループの独自ルートを活用して、多様な広告キャンペーンを開拓する等の施策により、特定分野への依存度を低減させていく方針であります。しかしながら現時点においては、この2分野の広告主の占める割合が高いため、当該業界における何らかの規制や環境の変化等により、広告主からの受注が減少するような場合、当社グループの事業及び業績に影響を及ぼす可能性があります。

④海外企業との取引及び海外展開について

当社グループでは、DSP「Logicad」において海外の企業と取引を行っております。また、台湾に子会社を設立して海外事業を展開しております。これらの取引は、国際政治にかかわるリスク、地域特性によるリスクや為替変動によるリスクがあり、こうしたリスクが顕在化した場合、当社グループの事業及び業績に影響を及ぼす可能性があります。

海外子会社の財務諸表は原則として現地通貨で作成後、連結財務諸表作成のため円換算されております。したがって、決算時の為替レートにより、現地通貨における価値が変わらなかったとしても、円換算後の価値が当社グループの事業及び業績に影響を及ぼす可能性があります。

(3) システム等に関するリスクについて

当社グループのコアプロダクトであるDSP「Logicad」は、利用しているサーバーの全てについて、24時間、365日の管理体制を敷いています。これらサーバーについては、重要性に鑑み、原則として二重化する等の不慮の事故への対策を講じています。しかしながら、不可抗力による緊急事態又は偶発事故の発生、行政もしくは司法当局による規制、地震、火災、洪水その他の自然災害や、十分な電気もしくは他のエネルギーの不足又は取得不能による停電、ソフトウェア又はハードウェアの故障や致命的欠陥、コンピュータウイルスやネットワークへの不正侵入、サービス提供妨害その他の破壊的行為、その他当社に通信回線を提供している電気通信事業者の行為等（以上の事象を含むがこれらに限定されるものではない）により、通信回線が提供されない、通信回線及びサーバーが使用不能となる、復旧まで多大の時間と労力を要する、又は復旧の目処が立たず、サービスの再開が不可能になる等の可能性があり、これらの場合には当社グループの経営、事業の継続性等に重大な影響を及ぼす可能性があります。この場合、当社グループの信用が毀損し、当社グループの事業及び業績に影響を及ぼす可能性があります。

(4) 事業運営体制に関するリスクについて

①小規模組織について

当社グループは小規模組織であることから、代表取締役を含む役員、幹部社員等の専門的な知識、技術、経験を有している役職員が、経営方針や事業戦略の決定、技術的な判断・遂行において重要な役割を果たしております。当社グループでは、取締役会や事業執行会議等における役員及び幹部社員の情報共有や経営組織の強化を図っており、特定人物に過度に集中しない体制整備を進めておりますが、これらの役職員が何らかの理由により退任、退職し、後任者の採用が困難になった場合には、当社グループの事業及び業績に影響を与える可能性があります。

②人材の確保及び育成について

当社グループの事業展開においては、技術力を持つ人員のみならず、サービスの販売、運用調整を行う人員も重要な役割を果たしています。技術開発人員において創造性、技術力、サービス販売・運用人員において営業力、運用力、実行力、管理部門強化のために管理能力等さまざまな能力を有する人材を確保する必要がありますが、インターネット関連ビジネスにおいては人材の流動性が高いため、今後必要な人材を十分に確保できない恐れがあります。当社グループは人材の採用、育成に努め、また一部業務の外注化やシステム化等の業務内容の効率化に取り組みますが、必要な人材を十分に採用、育成できなかった場合には、当社グループの将来の事業及び業績に影響を及ぼす可能性があります。

③内部管理体制について

当社グループは、当社グループの企業価値を最大化すべく、コーポレート・ガバナンスの充実を図る多様な施策を実施しております。また、業務の適正及び財務報告の信頼性を確保するため、これらに係る内部統制が有効に機能する体制を構築、整備、運用しております。しかしながら、事業の急速な拡大等により、事業規模に適した内部管理体制の構築に遅れが生じた場合、当社グループの業績及び事業展開に影響を与える可能性があります。

(5) その他

①資金使途について

株式上場時の公募増資による調達資金の使途については、DSP「Logicad」に係るソフトウェア開発及びサーバー等の有形固定資産の取得に充当する予定であります。しかし、当初の計画に沿って資金を使用したとしても、想定どおりの投資効果を上げられない可能性もあります。

②配当政策について

当社グループは、設立以来配当を実施した実績はありませんが、株主に対する利益還元を重要な経営課題として認識しております。現在当社グループは成長過程にあると認識しており、内部留保の充実を図り、収益力強化や事業基盤整備のための投資に充当することにより、なお一層の事業拡大を目指すことが、将来において安定的かつ継続的な利益還元につながるものと考えております。将来的には各期の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況を勘案したうえで株主に対して利益還元を実施していく方針ではありますが、現時点において配当実施の可能性及びその時期等については未定であります。

③新株予約権の行使による株式価値の希薄化について

当社グループでは、株主価値の向上を意識した経営の推進を図るとともに、役員及び従業員の業績向上に対する意欲や士気を一層高めることを目的として、役員及び従業員に対して新株予約権を付与しております。当事業年度末現在における新株予約権による潜在株式数は512,400株であり、発行済株式総数3,027,400株の16.9%に相当します。権利行使についての条件が満たされ、これらの新株予約権が行使された場合には、株式価値の希薄化や株式売買需給への影響をもたらし、当社株価形成に影響を及ぼす可能性があります。

④M&A及び資本業務提携について

当社グループは、同業他社等に対するM&Aや資本業務提携を実施することにより当社グループの事業を補完・強化することが可能であると考えており、出資及びM&Aを積極的に検討してまいります。その際、対象企業や事業の財務、税務、法務、ビジネス等について詳細なデューデリジェンスを行うなど、意思決定のために必要かつ十分と考えられる情報収集、精査、検討をすることにより、可能な限りリスク回避に努めておりますが、出資及びM&A後において、当社グループが認識していない問題が明らかとなった場合や、市場環境や競合状況の変化及び何らかの事由により事業展開が計画どおりに進まない場合、対象企業の株式価値や譲り受けた事業資産の減損処理を行う必要が生じるなど、当社グループの業績や財務状態に影響を与える可能性があります。

なお、現時点において、M&A等について具体的な計画等はありません。

⑤繰越欠損金について

当社は、税務上の繰越欠損金を有しております。これは法人税負担の軽減効果があり、今後とも当該繰越欠損金の繰越期間の使用制限範囲内においては納税額の減少により、キャッシュ・フロー改善に貢献することとなります。しかしながら、当社の業績が順調に推移することで繰越欠損金を上回る課税所得が発生した場合には、所定の税率に基づく法人税等の納税負担が発生するため、当社グループの業績や財務状態に影響を及ぼす可能性があります。

⑥固定資産に係る減損について

当社グループは有形・無形の固定資産を所有しております。これらの資産については、その価値が下落した場合や期待どおりの将来キャッシュ・フローが見込めない状況となった場合、減損処理が必要となり、当社グループの業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

⑦繰延税金資産について

当社グループは、税効果会計における繰延税金資産の回収可能性について、一時差異等のスケジューリングや課税所得の十分性等に基づき判断しておりますが、一時差異等のスケジューリングが不能となった場合や収益力の低下等により課税所得の十分性が確保されないとの判断に至った場合、繰延税金資産を取り崩すことにより税金費用が計上され、当社グループの業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

(6) ソニーグループとの関係について

①ソニーグループ内における当社の位置づけについて

当社グループはソニー株式会社を中心とした企業集団に属しております。ソニー株式会社の完全子会社であるソニーモバイルコミュニケーションズ株式会社の完全子会社（ソニー株式会社の完全孫会社）として当社株式を直接保有する親会社であるソニーネットワークコミュニケーションズ株式会社は「モバイル・コミュニケーション分野」に区分され、「新しい価値の提供」というビジョンのもと通信関連事業を展開しており、当社グループはその中においてインターネット関連サービスを展開する企業集団として位置付けられております。

ソニーグループ内においては、インターネット関連サービスを展開する企業は他にも存在しますが、当社グループは主にRTBを活用したDSPを広告主及び広告代理店向けに提供する事業を国内において展開しており、これらの企業との事業及び展開地域における競合は生じておりません。

これらのことから、当社グループ事業に係るソニーグループ内における競合は生じておらず、また現時点では今後発生する予定はないものと認識しておりますが、将来的にソニーグループの経営方針に変更が生じた場合等には、当社グループの業績や財務状態に影響を及ぼす可能性があります。

②ソニーグループとの取引及び取引条件について

ソニーグループ内において、ソニー株式会社の完全孫会社であり当社株式を直接保有する親会社であるソニーネットワークコミュニケーションズ株式会社とは、当社のDSP及びメディアプランニングにおいて取引を行っております。当社は、DSPにおいては、Logicadの販売等を行っております。メディアプランニングにおいては、ソニーネットワークコミュニケーションズ株式会社が保有するポータルサイト「So-net」やニュースアプリ「ニューススイート」等の広告枠の企画及び仕入販売を行っており、当社グループはこれらのコンテンツに沿って、掲載される広告を最適化することにより、「So-net」及び「ニューススイート」の広告収益の最大化を支援しております。

③ソニーグループとの人的関係について

本書提出日現在、当社取締役6名のうち、当社グループの親会社であるソニーネットワークコミュニケーションズ株式会社の親会社であるソニー株式会社を親会社とする、株式会社フロンテッジの業務執行者1名を選任しています。兼任している役員は以下のとおりであります。

当社における役職	氏名	兼務先における役職
取締役（非常勤）	田知花 隆司	株式会社フロンテッジ 代表取締役社長

また、当社グループの事業展開においては、創造性、技術力、実行力、管理能力等さまざまな能力を有する人材を確保する必要があります。しかしながら、インターネット関連ビジネスにおいては人材の流動性が高いため、優秀な人材を適時に採用することは容易ではありません。そのため、当社グループではソニーグループの人的資源を活用し、経営体質の強化と事業の拡大に資するため、これまで出向者を受け入れてきました。なお、現在、当社グループの各部門を統括し、承認権限を持つ者は、原則としてソニーグループ各社から当社に転籍しています。

なお、当社グループに対するソニーグループの出資比率が変更された場合には、これらの人的関係が変動する可能性があります。

④ソニーグループとの資本的关系について

当連結会計年度末現在において、ソニーネットワークコミュニケーションズ株式会社は当社株式1,965,300株（当社議決権比率の64.92%）を保有しており、当社グループはソニーネットワークコミュニケーションズ株式会社の子会社となっております。ソニーグループにおいて、その出資比率は、直接保有、間接保有分を含め、当面過半数が維持される見込みです。しかしながら、何らかの理由によりソニーグループの出資比率が過半数を下回った場合、後記「5 経営上の重要な契約等」に記載のとおり、当社グループはその商号において「So-net」及び「ソネット」を冠することができなくなる可能性があります。その場合、商号の変更を行う必要があります。また、かかる場合は現在のサービス名称に用いている「So-net」及び「ソネット」の商標やサービスマークの使用に関し、ソニーネットワークコミュニケーションズ株式会社と協議することとなっておりますが、合意に至らない場合、当該サービス名称を使用することができなくなる可能性があります。このことによって、当社グループの業績や財務状態に影響を与える可能性があるとともに、現在使用している「So-net」及び「ソネット」を冠した商号や商標に代替する手段を講じる必要が生じる可能性があり、その対応にかかわる費用が発生することになります。また、ソニーグループの出資比率が過半数を下回った場合、特許権においてソニー株式会社の保有する広範な特許資産を利用することができなくなる可能性があり、他社の特許侵害回避や訴訟等への対応で費用が発生し、当社グループの業績や財務状態に影響を与える可能性があります。一方で、ソニーグループの評判が何らかの理由で著しく損なわれた場合、それが当社グループに起因するものでない場合にも、当社グループの業績や財務状態に影響を与える可能性があります。

5【経営上の重要な契約等】

商号・商標及び特許に関する契約

当社グループの商号に用いられる「So-net」及び「ソネット」の商標の商標権はソニーネットワークコミュニケーションズ株式会社に帰属しており、当社はソニーネットワークコミュニケーションズ株式会社との間で「So-net」及び「ソネット」商標権の通常使用実施権に関し、それぞれ以下のとおり使用許諾契約を締結しています。また、ソニー株式会社の保有する広範な特許資産を利用しつつ、他社から特許侵害で訴えられる可能性を最小限に抑えるため、特許等については包括的な権利不行使契約を以下のとおり締結しています。

①商号及び商標使用の許諾に関する契約（契約締結日：平成20年8月31日）

当社グループが「So-net」及び「ソネット」の名称を使用することにつき、当社グループの商号としての使用については無償、当社がソニーネットワークコミュニケーションズ株式会社の運営するサービスの広告営業を行う場合は、広告営業による売上高に基づき使用許諾料をソニーネットワークコミュニケーションズ株式会社に支払います。なお、ソニーネットワークコミュニケーションズ株式会社の当社に対する出資比率が過半数を下回ることとなった場合、ソニーネットワークコミュニケーションズ株式会社は使用許諾契約を解除することができます。

契約期間は、平成20年9月1日より平成21年8月31日（1年単位で自動更新）になります。

②特許権等に関する権利不行使契約（契約締結日：平成23年12月22日）

特許権等に関する権利不行使契約に基づき、当社及びソニーネットワークコミュニケーションズ株式会社は、それぞれ相手方及びソニーネットワークコミュニケーションズ株式会社の親会社等が保有する特許権及び実用新案権を利用した場合でも、かかる権利の行使を受けません。なお、ソニーネットワークコミュニケーションズ株式会社の当社に対する出資比率が過半数を下回ることとなった場合、ソニーネットワークコミュニケーションズ株式会社はかかる権利不行使契約を解除することができます。

契約期間は、平成24年1月1日より平成24年9月30日（1年単位で自動更新）になります。

6【研究開発活動】

該当事項はありません。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

当社グループの財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析は、以下のとおりであります。なお、文中の将来に関する事項は、本書提出日現在において当社グループが判断したものであります。

（１）重要な会計方針及び見積もり

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。その作成には、経営者による会計方針の選択・適用、資産・負債及び収益・費用の報告金額ならびに開示に影響を与える見積りを必要としております。経営者は、これらの見積りについて過去の実績や現状等を勘案し合理的に判断しておりますが、見積りによる不確実性があるため、実際の結果は、これらの見積りとは異なる場合があります。当社グループの連結財務諸表の作成にあたって採用する重要な会計方針につきましては、「第5 経理の状況」に記載しております。

（２）財政状態の分析

当連結会計年度末における総資産は、3,988,409千円となりました。これは主に、ビジネス拡大にともなう売上高増加による売掛金の増加及び「Logicad（ロジカド）」等の投資にともなう無形固定資産の増加によるものであります。

負債は、1,170,968千円となりました。これは、主にビジネスの拡大にともなう仕入高増加による買掛金の増加によるものであります。純資産は、2,817,441千円となりました。これは主に、親会社株主に帰属する当期純利益の計上にともなう利益剰余金の増加によるものであります。

（３）経営成績の分析

①売上高

当連結会計年度は、コアプロダクトであるDSP「Logicad」の商品力強化及び販売力強化に取り組みました。具体的には、前事業年度に販売を開始した「ダイナミッククリエイティブ」の機能を強化いたしました。また、広告主及び広告代理店との関係性強化を目的に、営業・運用人員の積極的な採用を行いました。以上の結果、売上高は6,961,486千円となりました。

②売上原価、売上総利益

売上原価は5,558,534千円となりました。これは主に売上の増加にともなう仕入費用の増加によるものですが、売上高の増加がこの費用の増加を吸収しました。この結果、売上総利益は1,402,951千円となりました。

③販売費及び一般管理費、営業利益、経常利益

販売費及び一般管理費は1,077,955千円となりました。これは主に事業の拡大にともなう人員の増加による給与等の発生が増加したものであります。この結果、営業利益は324,996千円となりました。

営業外収益は506千円、営業外費用は1,370千円発生しており、経常利益は324,131千円となりました。

④親会社株主に帰属する当期純利益

法人税等は73,396千円となり、親会社株主に帰属する当期純利益は、250,735千円となりました。

（４）キャッシュ・フローの分析

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の残高は1,758,933千円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動においては、税金等調整前当期純利益を324,131千円、減価償却費を189,635千円計上し、また、ビジネスの拡大にともない仕入債務が135,542千円増加した一方で、売上債権が254,944千円増加しました。その結果、営業活動により得られた資金は、425,697千円となりました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動においては、ソフトウェア等の無形固定資産の取得による支出が367,031千円、サーバー等の有形固定資産の取得による支出が61,205千円となりました。その結果、投資活動により使用した資金は、428,396千円となりました。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動においては、株式の発行による収入が44,372千円となりました。その結果、財務活動により得られた資金は、43,085千円となりました。

（５）経営成績に重要な影響を与える要因について

経営成績に影響を与える要因については、「第２ 事業の状況 ４ 事業等のリスク」に記載のとおり、事業環境、事業内容、システム等、事業運営体制、その他、様々なリスク要因が当社グループの経営成績に重要な影響を与える可能性があるとして認識しております。

そのため、当社グループは常に市場動向を留意しつつ、内部管理体制を強化し、優秀な人材を確保し、市場のニーズにあったサービスを展開していくことにより、経営成績に重要な影響を与えるリスク要因を分散・低減し、適切に対応を行ってまいります。

（６）経営戦略の現状と見通し

当社グループは、「発想力と技術力で社会にダイナミズムをもたらすユニークな事業開発会社になる」という経営理念を掲げており、ビッグデータ処理、人工知能、金融工学の３つのコアテクノロジーを源泉とした、DSP「Logicad」を中心とする「マーケティングテクノロジー事業」の単一セグメントを提供しております。

当社グループが開発したDSP「Logicad」は、「広告効果の改善」や「広告効果の見える化」に積極的に取り組むことで、広告主・広告代理店の皆様からの評価を受けて成長してきました。平成30年３月期は、引き続きDSP

「Logicad」の機能及び販売体制の強化により、「規模の拡大」、「収益力の強化」に取り組めます。また、中長期的な観点では人工知能「VALIS-Engine（ヴァリス・エンジン）」を核としたデジタルマーケティング領域での新規事業の展開も加速します。具体的には、広告主が様々なデータを一元的に管理し、よりマーケティング施策を分析・最適化するソリューションの開発に取り組んでいきます。

（７）経営者の問題認識と今後の方針について

当社グループの経営陣は、現在の事業環境及び入手可能な情報に基づき最善の経営方針を立案し、社会貢献を前提として企業価値を最大限に高めるべく努めております。経営者の問題認識と今後の方針については、「第２ 事業の状況 ３ 経営方針、経営環境及び対処すべき課題等」に記載しております。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当連結会計年度において実施した設備投資の総額は429,669千円であり、その主な内容は、ソフトウェアの開発326,163千円によるものであります。

なお、当社グループはマーケティングテクノロジー事業の単一セグメントであるため、セグメント別の記載を省略しております。

2【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

当社における主要な設備は、以下のとおりであります。

平成29年3月31日現在

事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額（千円）				従業員数 (人)
		建物附属設備	工具、器具 及び備品	ソフトウェア	合計	
本社 (東京都品川区)	本社機能	53,114	110,378	611,323	774,816	107

- (注) 1. 現在休止中の主要な設備はありません。
2. 上記の金額には消費税等は含まれておりません。
3. 本社建物は賃借しております。年間賃借料は69,282千円であります。

(2) 国内子会社

平成29年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額（千円）					従業員数 (人)
			建物附属設備	工具、器具 及び備品	ソフトウェア	その他	合計	
ソネット・メディア・トレーディング株式会社	本社 (東京都品川区)	本社機能	18,498	2,023	9,775	6,563	36,860	12

- (注) 1. 現在休止中の主要な設備はありません。
2. 上記の金額には消費税等は含まれておりません。
3. 本社建物は賃借しております。年間賃借料は14,990千円であります。

(3) 在外子会社

金額の重要性が乏しいため、記載を省略しております。

3【設備の新設、除却等の計画】

該当事項はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数（株）
普通株式	8,000,000
計	8,000,000

②【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数（株） （平成29年3月31日）	提出日現在発行数（株） （平成29年6月20日）	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	3,027,400	3,090,200	東京証券取引所 （マザーズ）	単元株式数 100株
計	3,027,400	3,090,200	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

会社法に基づき発行した新株予約権は、次のとおりであります。

第1回新株予約権（平成25年8月13日臨時株主総会決議）

	事業年度末現在 (平成29年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成29年5月31日)
新株予約権の数（個）	2,991（注） 1	2,500（注） 1
新株予約権のうち自己新株予約権の数（個）	—	—
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数（株）	299,100（注） 1、 3	250,000（注） 1、 3
新株予約権の行使時の払込金額（円）	158（注） 2、 3	158（注） 2、 3
新株予約権の行使期間	自 平成27年10月1日 至 平成35年9月30日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行 価格及び資本組入額（円）	発行価格 158（注） 3 資本組入額 79（注） 3	発行価格 158（注） 3 資本組入額 79（注） 3
新株予約権の行使の条件	① 本新株予約権の割当を 受けた者（以下、「新株予 約権者」という。）のう ち、本新株予約権発行時 において当社の取締役、監 査役、従業員、子会社の 取締役、子会社の監査役 又は子会社の従業員の地 位にあった者は、本新株 予約権行使時においても 当社の取締役、監査役、 従業員、子会社の取締 役、子会社の監査役又 は子会社の従業員の地 位にあることを要する。 ② 新株予約権者が死亡 した場合は、当該新株予 約権の相続は認めないも のとする。	同左

	事業年度末現在 (平成29年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成29年5月31日)
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権の譲渡及び買入れは、これを認めないものとする。	同左
代用払込みに関する事項	—	—
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	—	—

(注) 1. 新株予約権1個につき目的となる株式数は、普通株式1株であります。

なお、新株予約権の割当日後に、当社が当社普通株式の株式分割（株式無償割当を含む。）又は株式併合を行う場合には、次の算式による割当株式数の調整を行い、調整の結果生ずる1株未満の端数は、これを切り捨てる。

調整後割当株式数＝調整前割当株式数×株式分割又は株式併合の比率

2. 新株予約権発行後、当社が株式分割又は株式併合を行う場合、それぞれの効力発生の時をもって次の算式により払込金額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、新株予約権発行後時価を下回る価額で新株の発行を行う場合は、次の算式により払込金額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{1 \text{株当たり時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

また、当社が吸収合併、新設合併、吸収分割、新設分割、株式交換もしくは株式移転を行う場合又はその他やむを得ない事由が生じた場合には、新株予約権の目的となる株式の数は、合理的な範囲で調整されるものとする。

3. 新株予約権の数及び新株予約権の目的となる株式の数は、退職等の理由により権利を喪失した者の個数及び株式数を減じております。
4. 平成27年9月15日開催の取締役会決議により、平成27年10月1日付で普通株式1株を100株に分割しております。これにより「新株予約権の目的となる株式の数」、「新株予約権の行使時の払込金額」及び「新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額」が調整されております。

第2回新株予約権（平成26年12月24日臨時株主総会決議）

	事業年度末現在 (平成29年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成29年5月31日)
新株予約権の数（個）	2,133（注）1	1,996（注）1
新株予約権のうち自己新株予約権の数（個）	—	—
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数（株）	213,300（注）1、3	199,600（注）1、3
新株予約権の行使時の払込金額（円）	1,200（注）2、3	1,200（注）2、3
新株予約権の行使期間	自 平成29年1月1日 至 平成36年12月23日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額（円）	発行価格 1,200（注）3 資本組入額 600（注）3	発行価格 1,200（注）3 資本組入額 600（注）3

	事業年度末現在 (平成29年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成29年5月31日)
新株予約権の行使の条件	① 本新株予約権の割当を受けた者（以下、「新株予約権者」という。）のうち、本新株予約権発行時において当社の取締役、監査役、従業員、子会社の取締役、子会社の監査役又は子会社の従業員の地位にあった者は、本新株予約権行使時においても当社の取締役、監査役、従業員、子会社の取締役、子会社の監査役又は子会社の従業員の地位にあることを要する。 ② 新株予約権者が死亡した場合は、当該新株予約権の相続は認めないものとする。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権の譲渡及び買入れは、これを認めないものとする。	同左
代用払込みに関する事項	—	—
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	—	—

(注) 1. 新株予約権1個につき目的となる株式数は、普通株式1株であります。

なお、新株予約権の割当日後に、当社が当社普通株式の株式分割（株式無償割当を含む。）又は株式併合を行う場合には、次の算式による割当株式数の調整を行い、調整の結果生ずる1株未満の端数は、これを切り捨てる。

調整後割当株式数＝調整前割当株式数×株式分割又は株式併合の比率

2. 新株予約権発行後、当社が株式分割又は株式併合を行う場合、それぞれの効力発生の時をもって次の算式により払込金額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、新株予約権発行後時価を下回る価額で新株の発行を行う場合は、次の算式により払込金額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{1 \text{株当たり時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

また、当社が吸収合併、新設合併、吸収分割、新設分割、株式交換もしくは株式移転を行う場合又はその他やむを得ない事由が生じた場合には、新株予約権の目的となる株式の数は、合理的な範囲で調整されるものとする。

3. 新株予約権の数及び新株予約権の目的となる株式の数は、退職等の理由により権利を喪失した者の個数及び株式数を減じております。
4. 平成27年9月15日開催の取締役会決議により、平成27年10月1日付で普通株式1株を100株に分割しております。これにより「新株予約権の目的となる株式の数」、「新株予約権の行使時の払込金額」及び「新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額」が調整されております。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数 増減数 (株)	発行済株式総 数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額 (千円)	資本準備金残 高 (千円)
平成24年11月30日 (注) 1	10,000	19,800	250,000	350,000	250,000	630,000
平成24年11月30日 (注) 2	—	19,800	△250,000	100,000	△250,000	380,000
平成25年10月1日 (注) 3	760	20,560	5,985	105,985	5,985	385,985
平成26年3月31日 (注) 4	—	20,560	△5,985	100,000	—	385,985
平成27年5月29日 (注) 5	830	21,390	49,800	149,800	49,800	435,785
平成27年10月1日 (注) 6	2,117,610	2,139,000	—	149,800	—	435,785
平成27年12月21日 (注) 7	600,000	2,739,000	634,800	784,600	634,800	1,070,585
平成28年1月20日 (注) 8	90,000	2,829,000	95,220	879,820	95,220	1,165,805
平成28年4月1日～ 平成29年3月31日 (注) 9	198,400	3,027,400	22,186	902,006	22,186	1,187,991

- (注) 1. 有償株主割当 発行価格50,000円 資本組入額25,000円
割当先 ソネットエンタテインメント株式会社 (現ソニーネットワークコミュニケーションズ株式会社)
2. 欠損補填を目的とする無償減資によるものであります。
3. 有償第三者割当 発行価格15,750円 資本組入額7,875円
割当先 当社役員4名
4. 無償減資によるものであります。
5. 有償第三者割当 発行価格120,000円 資本組入額60,000円
割当先 伊藤忠商事株式会社
6. 株式分割 (1株:100株) によるものであります。
7. 有償一般募集 (ブックビルディング方式による募集)
発行価格 2,300円
引受価額 2,116円
資本組入額 1,058円
払込金総額 1,269,600千円
8. 有償第三者割当 (オーバーアロットメントによる売出しに関連した第三者割当増資)
発行価格 2,300円
引受価額 2,116円
資本組入額 1,058円
割当先 大和証券
9. 新株予約権行使による増加であります。

(6) 【所有者別状況】

平成29年3月31日現在

区分	株式の状況（１単元の株式数100株）								単元未満株式の状況 （株）
	政府及び地方 公共団体	金融機関	金融商品取 引業者	その他の法 人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数（人）	－	1	21	26	13	－	1,552	1,613	－
所有株式数 （単元）	－	37	801	20,638	380	－	8,415	30,271	300
所有株式数 の割合（％）	－	0.12	2.65	68.18	1.26	－	27.80	100	－

（注）自己株式30株は、「個人その他」に含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成29年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（％）
ソニーネットワークコミュニケーションズ株式会社	東京都品川区東品川4丁目12-3	1,965,300	64.91
地引剛史	神奈川県横浜市西区	95,100	3.14
伊藤忠商事株式会社	東京都港区北青山2丁目5-1号	83,000	2.74
穂谷野智	神奈川県川崎市麻生区	47,500	1.56
吉田悟	静岡県静岡市葵区	41,000	1.35
株式会社SBI証券	東京都港区六本木1丁目6番1号	27,000	0.89
橋本斉市	三重県名張市	20,400	0.67
中尾嘉孝	神奈川県横浜市戸塚区	19,100	0.63
宮口文秀	神奈川県横浜市中区	19,100	0.63
中村壯陽	大阪府枚方市	18,000	0.59
計	—	2,335,500	77.14

（注）上記所有株式数のうち、信託業務に係る株式数については、当社として把握することができないため記載しておりません。

(8) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成29年3月31日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	—	—	—
完全議決権株式 (その他)	普通株式 3,027,100	30,271	—
単元未満株式	普通株式 300	—	—
発行済株式総数	3,027,400	—	—
総株主の議決権	—	30,271	—

(注) 当社所有の自己保有株式が、「単元未満株式」欄の普通株式に30株含まれております。

② 【自己株式等】

該当事項はありません。

(9) 【ストックオプション制度の内容】

当社は、ストックオプション制度を採用しております。当該制度は、会社法に基づき新株予約権を発行する方法によるものであります。当該制度の内容は、以下のとおりであります。

第1回新株予約権（平成25年8月13日臨時株主総会決議）

決議年月日	平成25年8月13日
付与対象者の区分及び人数（名）	取締役 4名
新株予約権の目的となる株式の種類	「（2）新株予約権等の状況」に記載しております
株式の数（株）	同上
新株予約権の行使時の払込金額（円）	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	—
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	—

第2回新株予約権（平成26年12月24日臨時株主総会決議）

決議年月日	平成26年12月24日
付与対象者の区分及び人数（名）	取締役 2名 従業員 60名
新株予約権の目的となる株式の種類	「（2）新株予約権等の状況」に記載しております
株式の数（株）	同上
新株予約権の行使時の払込金額（円）	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	—
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	—

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	30	81,030
当期間における取得自己株式	—	—

(注) 当期間における取得自己株式には、平成29年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	—	—	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	—	—	—	—
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	—	—	—	—
その他 (単元未満株式の売渡請求による売渡)	—	—	—	—
保有自己株式数	30	—	30	—

(注) 1. 当期間における処理自己株式数には、平成29年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の売渡による株式は含まれておりません。

2. 当期間における保有自己株式数には、平成29年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取り及び売渡による株式は含まれておりません。

3【配当政策】

当社は、株主の皆様への利益還元を重要な経営課題の一つとして認識しておりますが、当面は経営基盤の強化及び積極的な事業展開のために内部留保の充実を図り、財務体質の強化と事業拡大のための投資に充当していくことが株主に対する最大の利益還元につながるかと考えております。

第20期事業年度につきましては、当社は成長過程にあり、財務体質の強化と事業拡大のための投資等が当面の優先事項と捉え、配当を実施しておりません。

今後の配当政策の基本方針としましては、収益力の強化や事業基盤の整備を実施しつつ、内部留保の充実状況及び当社を取り巻く事業環境を勘案したうえで、株主に対して安定的かつ継続的な利益還元を実施する方針であります。

内部留保資金につきましては、当社の競争力の維持・強化による将来の収益力向上を図るための設備投資及び効率的な体制整備に有効に活用する方針であります。

なお、当社は、剰余金を配当する場合には、期末配当の年1回を基本方針としておりますが、会社法第459条第1項に基づき、期末配当は3月31日、中間配当は9月30日をそれぞれ基準日として、剰余金の配当等を取締役会の決議により行う旨の定款規定を設けており、配当の決定機関は、取締役会であります。

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第16期	第17期	第18期	第19期	第20期
決算年月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月	平成29年3月
最高(円)	—	—	—	5,640	3,690
最低(円)	—	—	—	1,976	1,680

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所マザーズにおけるものであります。

なお、平成27年12月22日付をもって同取引所に株式を上場いたしましたので、それ以前の株価については該当事項はありません。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成28年10月	11月	12月	平成29年1月	2月	3月
最高(円)	2,200	2,003	2,210	2,300	2,168	2,140
最低(円)	1,875	1,680	1,829	1,990	1,893	1,960

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所マザーズにおけるものであります。

5【役員の状況】

男性6名 女性一名（役員のうち女性の比率－％）

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
代表取締役	社長	石井 隆一	昭和40年5月31日生	平成12年1月 ソニー株式会社入社 平成20年9月 ソニーネットワークコミュニケー ションズ株式会社入社 平成20年9月 So-net Entertainment Taiwan Ltd. 執行長 平成24年4月 ソニーネットワークコミュニケー ションズ株式会社 執行役員 平成26年1月 ソニーネットワークコミュニケー ションズ株式会社 代表取締役 執行役員社長 平成26年1月 当社取締役 平成28年4月 ソニーネットワークコミュニケー ションズ株式会社 取締役 執行役 員EVP 平成29年1月 当社代表取締役社長（現任）	(注) 3	－
取締役	執行役員	中川 典宜	昭和46年4月8日生	平成19年6月 ソニーネットワークコミュニケー ションズ株式会社入社 平成20年3月 株式会社ゲームポット（現GMOゲー ムポット株式会社）監査役 平成25年12月 ソネットエンタテインメント株式会 社取締役 平成26年1月 ジービー・モバイル株式会社（現タ ノシム株式会社）取締役 平成26年9月 当社入社 経営管理部長 平成27年1月 当社執行役員 平成28年4月 ソネット・メディア・トレーディン グ株式会社取締役（現任） 平成28年6月 当社取締役 執行役員（現任）	(注) 3	－
取締役	－	田知花 隆司	昭和33年6月30日生	昭和56年4月 株式会社電通入社 平成12年10月 株式会社電通第19営業局部長 平成18年2月 株式会社電通第19営業局次長 平成24年4月 株式会社電通第10営業局次長 平成25年4月 株式会社電通第10営業局局長 平成29年1月 株式会社フロンテッジ代表取締役社 長（現任） 平成29年6月 当社取締役（現任）	(注) 3	－

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
取締役 (監査等委員)	—	吉村 正直	昭和31年5月17日生	昭和56年4月 ソニー株式会社入社 平成10年1月 ソニーネットワークコミュニケーションズ株式会社入社 平成17年4月 ソニーネットワークコミュニケーションズ株式会社 執行役員 平成20年4月 So-net Entertainment Taiwan Ltd.CFO 平成23年6月 ソニーネットワークコミュニケーションズ株式会社 常勤監査役 平成23年6月 当社監査役 平成24年6月 エムスリー株式会社 監査役 平成27年6月 ソニーネットワークコミュニケーションズ株式会社 監査役 平成28年6月 当社取締役(監査等委員)(現任) 平成29年6月 ソネット・メディア・トレーディング株式会社監査役(現任)	(注) 4	100
取締役 (監査等委員)	—	荒田 賢司	昭和29年11月27日生	昭和54年4月 ソニー株式会社入社 平成18年4月 ソニーマニュファクチャリングシステムズ株式会社 監査役 平成22年6月 ソニーセミコンダクタ九州株式会社 監査役 平成23年6月 ソニーピーシーエル株式会社 監査役 平成24年6月 ソニーグローバルソリューションズ株式会社 常勤監査役 平成25年2月 ソニーネットワークコミュニケーションズ株式会社 監査役 平成26年6月 当社監査役 平成26年12月 当社常勤監査役 平成28年4月 ソネット・メディア・トレーディング株式会社監査役 平成28年6月 当社取締役(監査等委員)(現任)	(注) 4	100
取締役 (監査等委員)	—	相内 泰和	昭和27年7月1日生	昭和52年4月 モルガン銀行東京支店入行 平成10年4月 バンク・オブ・アメリカ東京支店入行 日本総支配人 平成15年7月 ドイツ銀行 東京支店 支店長 平成18年6月 ソニーネットワークコミュニケーションズ株式会社 監査役 平成27年4月 当社監査役 平成27年4月 株式会社グローバルフードクロッシング代表取締役(現任) 平成28年6月 当社取締役(監査等委員)(現任)	(注) 4	400
計						600

- (注) 1. 取締役 吉村正直、取締役 荒田賢司、取締役 相内泰和は、社外取締役であります。
2. 当社の監査等委員の体制は次のとおりであります。
- 委員長 吉村正直、委員 荒田賢司、委員 相内泰和
- なお、吉村正直は、常勤の監査等委員であります。常勤の監査等委員を選定している理由は、監査等委員会への十分な情報提供により、監査の実効性を高めるためであります。
3. 平成29年6月19日開催の定時株主総会の終結の時から1年間
4. 平成28年6月20日開催の定時株主総会の終結の時から2年間
5. ソニーネットワークコミュニケーションズ株式会社の本書提出日現在のグループ各社社名は現在の表記にしております。

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

当社グループは、経営の透明性を高め、効率的な企業運営を行うため下記に記載するコーポレート・ガバナンスの施策を実施しております。

① コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社グループは、経営の効率化を図ると同時に、経営の健全性、透明性及びコンプライアンスを高めていくことが長期的に企業価値を向上させていくと考えており、それによって、株主をはじめとした多くのステークホルダーへの利益還元ができると考えております。経営の健全性、透明性及びコンプライアンスを高めるために、コーポレート・ガバナンスの充実を図りながら、経営環境の変化に迅速かつ柔軟に対応できる組織体制を構築することが重要な課題であると位置付け、会社の所有者たる株主の視点を踏まえた効率的な経営を行っております。

② 会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況等

イ. 会社の機関の基本説明

a. 取締役会

当社の取締役会は、会社の経営方針、経営戦略、事業計画、重要な財産の取得及び処分、重要な組織及び人事に関する意思決定機関として全取締役6名で構成しており、月1回の定時取締役会の開催に加え、重要案件が生じたときに臨時取締役会を都度開催しております。

b. 監査等委員会

当社の監査等委員会は常勤監査等委員1名及び非常勤監査等委員2名で構成し、毎月1回の監査等委員会の開催に加え、必要に応じて臨時監査等委員会を都度開催しております。同委員会では、取締役の法令・定款遵守状況及び職務執行状況を監査し、業務監査及び会計監査が有効に実施されるよう努めております。

監査等委員会は取締役会及びその他重要な会議に出席するほか、内部統制システム及び監査計画に基づき重要書類の閲覧、役職員への質問等の監査手続を通して、経営に対する適正な監視を行っております。また、内部監査室及び会計監査人と連携して適正な監査の実施に努めております。

c. 内部監査室

当社は、代表取締役社長が直轄する内部監査室を設置し、当該部署で定期的に内部監査を実施するとともに、その結果を代表取締役社長及び監査等委員会に報告しております。代表取締役社長は監査結果を受け、被監査部門に監査結果及び改善事項を通知し、改善状況を提出させることとしております。なお、内部監査室は、内部監査の状況等について、随時、監査等委員会及び会計監査人と連携しております。

d. 会計監査人

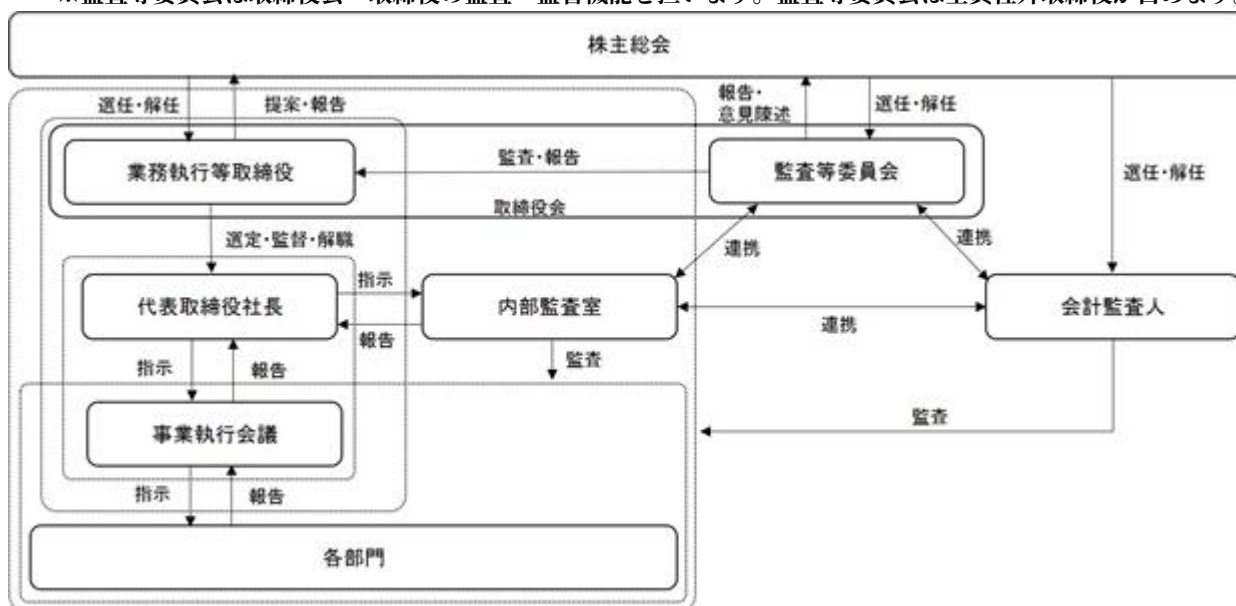
当社はPwCあらた有限責任監査法人と監査契約を締結し、定期的な監査のほか、会計上の課題・財務報告に関わる内部統制上の課題について、随時協議を行う等、適正な会計処理及びそのための体制構築に努めております。

ロ、当社のコーポレート・ガバナンス体制

当社のコーポレート・ガバナンス体制の模式図は以下のとおりであります。（本書提出日現在）

※監査等委員は取締役として議決権を持ち、取締役会の構成メンバーとなります。

※監査等委員会は取締役会・取締役の監査・監督機能を担います。監査等委員会は全員社外取締役が占めます。



ハ、内部統制システム整備の状況

当社は、「内部統制システム構築の基本方針」を定め、取締役会その他重要会議により職務の執行が効率的に行われ、法令及び定款に適合することを確保する体制作りに努めております。その他役職員の職務遂行に対し、監査等委員会及び内部監査室がその業務執行状況を監視し、随時必要な監査手続を実施しております。

ニ、リスク管理体制の整備の状況

当社では、各種事業を推進する際に、取締役会を最高意思決定機関として、事業執行会議等の各種重要会議体において市場環境、競合状況等の事業環境を把握し、商品・サービスの品質や価格等の分析を通じて事業リスク等を勘案した上で適切な経営判断を行うための体制を決裁規程や業務分掌の整備等を通じて構築しています。

事業の推進にあたり、投融資も積極的に活用しているため、事業執行会議、取締役会等において採算性、収益性等から投資リスクを多面的に分析し、十分に審議した上で実行しています。また、実行後に関しては、所管部署においてリスクの内容や影響度について定期的に観察し、報告を行っています。

近年特にその重要度が増しつつある情報漏洩リスクに対しては、個人情報保護管理責任者を定め、個人情報及び情報資産に関する保護、管理についての体制を構築しています。コンプライアンスに関しては、行動規範やマニュアルを制定し、所管部署が役職員を中心に教育・啓蒙活動を定期的に行い、関連法規等の遵守を促す体制を構築しています。

ホ、子会社の業務の適正を確保するための体制整備の状況

当社は、当社の子会社の業務の適正を確保するため、グループ行動規範、関係会社管理規定等の諸規定を定め、これに沿って子会社の取締役の職務の執行状況の報告体制、リスク管理体制、法令遵守の確保体制を構築しております。

ヘ、内部監査及び監査等委員会監査の状況

当社では代表取締役社長直轄の内部監査室を設置し、内部監査担当1名が内部監査を実施しております。内部監査は、内部監査計画に基づき、会社の業務運営が法令ならびに会社の規程類を遵守して適正に行われているかを評価することを目的として実施しております。また、監査結果については、代表取締役社長及び監査等委員会に報告する体制となっております。

また、監査等委員会は、定期的な監査等委員会の開催のほか、取締役会への出席、その他社内の重要な会議への出席、会社財産の調査及び業務の調査等を通じて取締役の職務の執行を十分に監査できる体制となっており、不正行為又は法令もしくは定款に違反する事実の発生防止にも取り組んでまいります。また、必要に応じて、内部監査室と意見及び情報の交換を行っております。さらに監査等委員会は、会計監査人より監査結果報告を聴取し、必要に応じて監査計画、監査実施状況等について会計監査人に報告を求めるなど情報の共有を図り、監査機能の有効性・効率性を高めるための取組みを行っております。

ト. 社外取締役の状況

社外取締役の吉村正直と当社との間で、人的・資本的関係、取引関係及びその他利害関係はありません。

社外取締役の荒田賢司と当社との間で、人的・資本的関係、取引関係及びその他利害関係はありません。

社外取締役の相内泰和は、株式会社グローバルフードクロッシングの代表取締役ですが、同社と当社との間に利害関係はなく、また、同氏と当社との間でその他の人的・資本的関係、取引関係及びその他利害関係はありません。

社外取締役による当社株式の保有は「役員の状況」の「所有株式数」欄に記載のとおりであります。

当社は、社外取締役を選任するための独立性に関する基準又は方針として明確に定めたものではありませんが、選任にあたっては、経歴や当社との関係を踏まえ、社外取締役については当社の経営に必要とされる専門性や総合的知見のもと、取締役会にて積極的かつ適切な発言を行う等、合理的かつ的確な監督ができる人材を選任しています。

上記に加え、当社は、社外取締役から、東京証券取引所が定める独立性に関する判断基準に基づき独立を確保するようにいたします。

以上の点を踏まえて、社外取締役による監督又は監査と内部監査、監査等委員会監査及び会計監査に際し、社外取締役は、他の社外取締役、会計監査人又は内部監査室との間で相互に情報交換を行っており、提言又は報告された事項について検討を行っております。

チ. 会計監査の状況

当社は、PwCあらた有限責任監査法人と監査契約を締結しており、平成29年3月期における会計監査の体制は以下のとおりであります。

- ・業務を執行した公認会計士の氏名等
 - 指定有限責任社員 業務執行社員 澤山 宏行
 - 指定有限責任社員 業務執行社員 久保田 正崇
- ・監査業務に係る補助者の構成
 - 公認会計士 5名、 その他 6名

③ 役員の報酬等

イ. 提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額 (千円)				対象となる役員の 員数 (人)
		基本報酬	ストックオプション	業績連動報酬	退職慰労金	
取締役（監査等委員を除く。） （社外取締役を除く。）	40,873	27,648	—	13,225	—	4
取締役（監査等委員） （社外取締役を除く。）	—	—	—	—	—	—
監査役（社外監査役を除く。）	—	—	—	—	—	—
社外役員	20,100	20,100	—	—	—	5

(注) 取締役の報酬額には、使用人兼務取締役としての給与及び賞与は含まれておりません。

ロ. 提出会社の役員ごとの報酬等の総額等

報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

ハ. 使用人兼務役員の使用人給与のうち、重要なもの

該当事項はありません。

ニ、役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する基本方針の内容及び決定方法

取締役（監査等委員である取締役を除く）の報酬額は、平成28年6月20日開催の定時株主総会において年額100,000千円以内と定められております。

また、監査等委員である取締役の報酬額は、平成28年6月20日開催の定時株主総会において年額30,000千円以内と定められております。

さらに、取締役（監査等委員である取締役及び非業務執行取締役を除く）の株式報酬額は、平成29年6月19日開催の定時株主総会において年額20,000千円以内と定められております。

これらの報酬額の決定は、役割、会社への貢献度等を勘案して決定しております。

④ 取締役の定数

当社の取締役（監査等委員である取締役を除く）の定数は10名以内、監査等委員である取締役の定数は3名以内とする旨定款に定めております。

⑤ 取締役の選任及び解任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、監査等委員である取締役とそれ以外の取締役を区別して、議決権を行使することができる株主の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨定款に定めております。

解任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。

また、取締役の選任決議は累積投票によらない旨を定款に定めております。

⑥ 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項の定めによる決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

⑦ 責任限定契約

当社は、会社法第427条第1項に基づき、取締役（業務執行取締役等を除く）との間において、会社法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結することが可能であり、このうち、非業務執行取締役と締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任額は、法令が定める額としております。

なお、当該責任限定が認められるのは、当該取締役が責任の原因となった職務遂行について善意でかつ重大な過失がないときに限られます。

⑧ 株主総会決議事項を取締役会で決議することができる事項

イ、剰余金の配当等の決定機関

当社は、利益状況に適した配当の水準及び時期ならびに適正な資本政策を機動的に決定するため、剰余金の配当等会社法第459条第1項各号に定める事項については、法令に別段の定めがある場合を除き、取締役会の決議によるものとしております。

ロ、自己の株式の取得

当社は、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議をもって、自己の株式を取得することができる旨を定款に定めております。これは、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行を可能とするため、市場取引等により自己の株式の取得を目的とするものであります。

ハ、取締役の責任免除

当社では、会社法第426条第1項に基づき、取締役が期待される役割を十分に発揮できるよう、取締役会の決議をもって、取締役（取締役であった者を含む）の損害賠償責任を法令の限度において、免除することができる旨を定款に定めております。

⑨ 株式の保有状況等

当社の株式の保有状況は以下のとおりであります。

イ、投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額
16銘柄 4,271千円

ロ。保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

前事業年度

特定投資株式

銘柄	株式数（株）	貸借対照表計上額 （千円）	保有目的
(株)サイバーエージェント	100	523	業界動向の情報収集
(株)電通	100	565	業界動向の情報収集
(株)リクルートホールディングス	100	343	業界動向の情報収集
(株)フリークアウト	100	413	業界動向の情報収集
(株)ロックオン	200	472	業界動向の情報収集
(株)VOYAGE GROUP	100	153	業界動向の情報収集
楽天(株)	100	108	業界動向の情報収集
ユナイテッド(株)	100	165	業界動向の情報収集
(株)博報堂DYホールディングス	100	127	業界動向の情報収集
(株)ブレインパッド	100	72	業界動向の情報収集
(株)ファンコミュニケーションズ	100	84	業界動向の情報収集
(株)セプテーニ・ホールディングス	100	277	業界動向の情報収集
(株)アドウェイズ	100	81	業界動向の情報収集
(株)オプトホールディング	100	62	業界動向の情報収集
ヤフー(株)	100	47	業界動向の情報収集
デジタル・アドバタイジング・コンソーシアム(株)	100	81	業界動向の情報収集

みなし保有株式

該当事項はありません。

当連結会計年度

特定投資株式

銘柄	株式数（株）	貸借対照表計上額 （千円）	保有目的
(株)サイバーエージェント	200	659	業界動向の情報収集
(株)電通	100	604	業界動向の情報収集
(株)リクルートホールディングス	100	568	業界動向の情報収集
(株)フリークアウト・ホールディングス	200	659	業界動向の情報収集
(株)ロックオン	200	396	業界動向の情報収集
(株)VOYAGE GROUP	100	179	業界動向の情報収集
楽天(株)	100	111	業界動向の情報収集
ユナイテッド(株)	100	219	業界動向の情報収集
(株)博報堂DYホールディングス	100	132	業界動向の情報収集
(株)ブレインパッド	100	115	業界動向の情報収集
(株)ファンコミュニケーションズ	100	83	業界動向の情報収集
(株)セプテーニ・ホールディングス	500	200	業界動向の情報収集
(株)アドウェイズ	100	50	業界動向の情報収集
(株)オプトホールディング	100	105	業界動向の情報収集
ヤフー(株)	100	51	業界動向の情報収集
D.A.コンソーシアムホールディングス(株)	100	137	業界動向の情報収集

みなし保有株式

該当事項はありません。

ハ、保有目的が純投資目的である投資株式
該当事項はありません。

⑩ 親会社の企業グループにおける当社の位置付け等

事業機会・経営資源の配分及び協業事業の取り扱い

当社グループはソニー株式会社を中心とした企業集団に属しております。ソニー株式会社の完全子会社であるソニーモバイルコミュニケーションズ株式会社のさらに完全子会社として当社株式を直接保有する親会社であるソニーネットワークコミュニケーションズ株式会社は「モバイル・コミュニケーション分野」に区分され、「新しい価値の提供」というビジョンのもと通信関連事業を展開しており、当社グループはその中において、インターネット関連サービスを展開する企業として位置付けられております。

ソニーグループ内においては、インターネット関連サービスを展開する企業は他にも存在しますが、当社グループは主にRTBを活用したDSPを広告主及び広告代理店向けに提供する事業を国内において展開しており、これらの企業との事業及び展開地域における競合は生じておりません。

(2) 【監査報酬の内容等】

① 【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前事業年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬（千円）	非監査業務に基づく報酬（千円）	監査証明業務に基づく報酬（千円）	非監査業務に基づく報酬（千円）
提出会社	16,000	3,976	22,000	—
連結子会社	—	—	—	—
計	16,000	3,976	22,000	—

② 【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

③ 【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

（前事業年度）

株式上場準備に関する助言業務及びコンフォートレター作成業務であります。

（当連結会計年度）

該当事項はありません。

④ 【監査報酬の決定方針】

当社の事業規模や特性に照らして監査計画、監査内容、監査日数を勘案し、会計監査人との協議の上で監査報酬を決定しております。

第5【経理の状況】

1. 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号）に基づいて作成しております。
- (2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）に基づいて作成しております。
また、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。
- (3) 当連結会計年度（平成28年4月1日から平成29年3月31日まで）は、連結財務諸表の作成初年度であるため、以下に掲げる連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結キャッシュ・フロー計算書については、前連結会計年度との対比は行っておりません。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度（平成28年4月1日から平成29年3月31日まで）の連結財務諸表及び事業年度（平成28年4月1日から平成29年3月31日まで）の財務諸表について、PwCあらた有限責任監査法人による監査を受けております。

なお、PwCあらた監査法人は、監査法人の種類の変更により、平成28年7月1日をもってPwCあらた有限責任監査法人となっております。

3. 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、会計基準等の変更についての的確に対応することができる体制を整備するため、複数の社外組織から配信される会計基準等に関する情報を随時取得することにより、連結財務諸表等の適正性を確保することとしております。

1 【連結財務諸表等】
(1) 【連結財務諸表】
① 【連結貸借対照表】

(単位：千円)

当連結会計年度 (平成29年3月31日)	
資産の部	
流動資産	
現金及び預金	1,758,933
売掛金	1,132,887
繰延税金資産	51,863
その他	29,043
貸倒引当金	△957
流動資産合計	2,971,770
固定資産	
有形固定資産	※ 202,529
無形固定資産	
ソフトウェア	621,098
ソフトウェア仮勘定	103,168
無形固定資産合計	724,266
投資その他の資産	
敷金	84,321
その他	5,969
貸倒引当金	△448
投資その他の資産合計	89,842
固定資産合計	1,016,638
資産合計	3,988,409

(単位：千円)

当連結会計年度 (平成29年3月31日)	
負債の部	
流動負債	
買掛金	793,786
未払法人税等	83,438
未払消費税等	83,062
その他	173,031
流動負債合計	1,133,319
固定負債	
リース債務	5,816
繰延税金負債	2,291
資産除去債務	27,198
その他	2,342
固定負債合計	37,648
負債合計	1,170,968
純資産の部	
株主資本	
資本金	902,006
資本剰余金	
資本準備金	1,187,991
その他資本剰余金	744,975
資本剰余金合計	1,932,966
利益剰余金	
その他利益剰余金	
繰越利益剰余金	△21,193
利益剰余金合計	△21,193
自己株式	△81
株主資本合計	2,813,698
その他の包括利益累計額	
その他有価証券評価差額金	698
為替換算調整勘定	3,044
その他の包括利益累計額合計	3,743
純資産合計	2,817,441
負債純資産合計	3,988,409

②【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
売上高	6,961,486
売上原価	5,558,534
売上総利益	1,402,951
販売費及び一般管理費	※ 1,077,955
営業利益	324,996
営業外収益	
受取利息	15
受取配当金	30
雑収入	300
その他	159
営業外収益合計	506
営業外費用	
支払利息	162
投資有価証券評価損	189
支払手数料	626
雑損失	390
営業外費用合計	1,370
経常利益	324,131
税金等調整前当期純利益	324,131
法人税、住民税及び事業税	87,309
法人税等調整額	△13,913
法人税等合計	73,396
当期純利益	250,735
非支配株主に帰属する当期純利益	—
親会社株主に帰属する当期純利益	250,735

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	
当期純利益	250,735
その他の包括利益	
その他有価証券評価差額金	698
為替換算調整勘定	3,044
その他の包括利益合計	※ 3,743
包括利益	254,478
(内訳)	
親会社株主に係る包括利益	254,478
非支配株主に係る包括利益	—

③【連結株主資本等変動計算書】

当連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	879,820	1,910,780	△271,928	—	2,518,671
当期変動額					
新株の発行	22,186	22,186			44,372
親会社株主に帰属する 当期純利益			250,735		250,735
自己株式の取得				△81	△81
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）					—
当期変動額合計	22,186	22,186	250,735	△81	295,026
当期末残高	902,006	1,932,966	△21,193	△81	2,813,698

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券評価 差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累 計額合計	
当期首残高	87	—	87	2,518,758
当期変動額				
新株の発行				44,372
親会社株主に帰属する 当期純利益				250,735
自己株式の取得				△81
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	611	3,044	3,656	3,656
当期変動額合計	611	3,044	3,656	298,682
当期末残高	698	3,044	3,743	2,817,441

④【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前当期純利益	324,131
減価償却費	189,635
貸倒引当金の増減額（△は減少）	567
受取利息及び受取配当金	△46
支払利息	162
売上債権の増減額（△は増加）	△254,944
仕入債務の増減額（△は減少）	135,542
未払費用の増減額（△は減少）	59,418
未払消費税等の増減額（△は減少）	26,675
その他	△7,179
小計	473,962
利息及び配当金の受取額	46
利息の支払額	△162
法人税等の支払額	△48,148
営業活動によるキャッシュ・フロー	425,697
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△61,205
無形固定資産の取得による支出	△367,031
敷金の差入による支出	△160
投資活動によるキャッシュ・フロー	△428,396
財務活動によるキャッシュ・フロー	
株式の発行による収入	44,372
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△1,205
自己株式の取得による支出	△81
財務活動によるキャッシュ・フロー	43,085
現金及び現金同等物に係る換算差額	97
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	40,482
現金及び現金同等物の期首残高	1,718,451
現金及び現金同等物の期末残高	※1 1,758,933

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 2社

連結子会社の名称 ソネット・メディア・トレーディング株式会社
So-net Media Networks Taiwan Corporation

なお、当社は当連結会計年度において、ソネット・メディア・トレーディング株式会社とSo-net Media Networks Taiwan Corporation を設立し、連結の範囲に含めております。

2. 連結子会社の事業年度等に関する事項

すべての連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。

3. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格にもとづく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算出）

時価のないもの

移動平均法による原価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物附属設備 3～38年

工具、器具及び備品 3～10年

② 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

なお、自社利用ソフトウェアについては社内における利用可能期間（5年）にもとづく定額法によっております。

③ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、為替差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。

(5) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なり
スクしか負わない取得日から3ヵ月以内に償還期限の到来する短期投資としております。

(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっており、控除対象外消費税及び地方消費税は、当
連結会計年度の費用として処理しております。

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当
連結会計年度から適用しております。

(連結貸借対照表関係)

※ 有形固定資産の減価償却累計額

	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
減価償却累計額	81,014千円

(連結損益計算書関係)

※ 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
給料及び手当	417,150千円
貸倒引当金繰入額	570

(連結包括利益計算書関係)

※ その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
その他有価証券評価差額金：	
当期発生額	1,006千円
組替調整額	
税効果調整前	1,006
税効果額	△308
その他有価証券評価差額金	698
為替換算調整勘定：	
当期発生額	3,044
為替換算調整勘定	3,044
その他の包括利益合計	3,743

(連結株主資本等変動計算書関係)

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数(株)	当連結会計年度増加 株式数(株)	当連結会計年度減少 株式数(株)	当連結会計年度末株 式数(株)
発行済株式				
普通株式	2,829,000	198,400	—	3,027,400
合計	2,829,000	198,400	—	3,027,400
自己株式				
普通株式	—	30	—	30
合計	—	30	—	30

(注) 1. 発行済株式の普通株式の株式数の増加198,400株は新株予約権の行使によるものであります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の増加30株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

該当事項はありません。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
現金及び預金勘定	1,758,933千円
現金及び現金同等物	1,758,933

※2 重要な非資金取引の内容

ファイナンス・リース取引に係る資産及び債務の額

	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
ファイナンス・リース取引に係る資産及び債務の額	7,161千円

(リース取引関係)

(借主側)

1. ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

① リース資産の内容

有形固定資産

オフィス内の什器・備品(工具、器具及び備品)であります。

② リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「3. 会計方針に関する事項 (2)重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

2. オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：千円)

	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
1 年内	45,156
1 年超	67,734
合計	112,890

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については、安全性の高い金融資産を余資運用し、投機的な取引は行わない方針であります。運転資金及び設備投資資金に関しては、原則として自己資金で賄う方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。

投資有価証券は、市場価格の変動リスクに晒されております。

敷金は、主に本社オフィスの賃貸借契約にともなうものであり、差入先の信用リスクに晒されておりますが、賃貸借契約締結に際し差入先の信用状況を把握しております。

営業債務である買掛金、未払金等は、1年以内の支払期日であります。

ファイナンス・リース取引に係るリース債務は、主に設備投資に係る資金調達を目的としたものであり、償還日は最長で決算日後6年であります。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社は、営業債権について、与信管理規程にもとづき、取引先の状況を定期的に確認し、取引相手先ごとに財務状況等の悪化による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。連結子会社についても、当社の与信管理規程に準じて、同様の管理を行っております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格にもとづく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません。

当連結会計年度（平成29年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価（千円）	差額（千円）
(1) 現金及び預金	1,758,933	1,758,933	—
(2) 売掛金	1,132,887		—
貸倒引当金（※1）	△957		—
	1,131,929	1,131,929	—
(3) 投資有価証券			
其他有価証券	4,271	4,271	—
(4) 敷金	84,321	62,404	△21,916
資産計	2,979,454	2,957,537	△21,916
(1) 買掛金	793,786	793,786	—
(2) 未払法人税等	83,438	83,438	—
(3) 未払消費税等	83,062	83,062	—
(4) リース債務（※2）	7,161	7,161	—
負債計	967,447	967,447	—

（※1）売掛金に対応している貸倒引当金を控除しております。

（※2）流動負債のリース債務は、リース債務に含めて表示しております。

（注）1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

投資有価証券の時価について、株式は取引所の価格によっております。

(4) 敷金

敷金の時価の算定は、契約ごとに契約終了時期を合理的に算定し、その期間及び信用リスクを加味した利率により割引いた現在価値を算定しております。

負 債

(1) 買掛金、(2) 未払法人税等、(3) 未払消費税等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額を近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(4) リース債務

リース債務の時価は、元利金の合計額を、同様の新規リース取引を行った場合に想定される利率で割引いた現在価値により算定しております。

2. 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

当連結会計年度（平成29年3月31日）

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	1,758,933	—	—	—
売掛金	1,132,887	—	—	—
敷金	—	—	—	84,321
合計	2,891,820	—	—	84,321

投資有価証券については、償還予定時期が見込めないため記載しておりません。

3. リース債務の連結決算日後の返済予定額

当連結会計年度（平成29年3月31日）

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
リース債務	1,344	1,375	1,406	1,438	1,471	124
合計	1,344	1,375	1,406	1,438	1,471	124

（有価証券関係）

1. その他有価証券

当連結会計年度（平成29年3月31日）

	種類	連結貸借対照表計上 額（千円）	取得原価（千円）	差額（千円）
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	株式	3,961	2,823	1,137
	小計	3,961	2,823	1,137
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	株式	310	441	△131
	小計	310	441	△131
合計		4,271	3,265	1,006

（注）表中（連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの）の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額です。

2. 減損処理を行った有価証券

当連結会計年度において、有価証券（その他有価証券の株式）について189千円減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30～50%程度下落した場合には、当該金額の重要性、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

(ストック・オプション等関係)

1. スtock・オプションに係る費用計上額及び科目名

(単位：千円)

	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
売上原価の株式報酬費	—
一般管理費の株式報酬費	—

2. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

	第1回新株予約権	第2回新株予約権
付与対象者の区分及び人数	当社取締役4名	当社取締役2名 当社従業員60名
株式の種類別のストック・オプションの数(注)	普通株式 500,000株	普通株式 236,200株
付与日	平成25年10月1日	平成27年1月1日
権利確定条件	権利確定条件は付されていません	権利確定条件は付されていません
対象勤務期間	—	—
権利行使期間	自 平成27年10月1日 至 平成35年9月30日	自 平成29年1月1日 至 平成36年12月23日

(注) 株式数に換算して記載しております。なお、平成27年10月1日付株式分割(1株につき100株の割合)による分割後の株式数に換算して記載しております。

(2) スtock・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度(平成29年3月期)において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

① スtock・オプションの数

	第1回新株予約権	第2回新株予約権
権利確定前 (株)		
前事業年度末	—	229,700
付与	—	—
失効	—	—
権利確定	—	229,700
未確定残	—	—
権利確定後 (株)		
前事業年度末	485,000	—
権利確定	—	229,700
権利行使	185,900	12,500
失効	—	3,900
未行使残	299,100	213,300

(注) 平成27年10月1日付株式分割(1株につき100株の割合)による分割後の株式数に換算して記載しております。

② 単価情報

	第1回新株予約権	第2回新株予約権
権利行使価格 (円)	158	1,200
行使時平均株価 (円)	—	—
付与日における公正な評価単価 (円)	—	—

3. スtock・オプションの公正な評価単価の見積方法

ストック・オプション付与時点において、当社は株式を金融商品取引所に上場していないため、公正な評価単価を本源的価値により算定しております。

また、単位当たりの本源的価値を算定する基礎となる当社株式の評価方法は、ディスカウント・キャッシュ・フロー法の採用によっております。

4. スtock・オプションの権利確定数の見積方法

将来の失効数の合理的な見積りは困難であるため、実績の失効数のみ反映させる方法を採用しております。

5. スtock・オプションの単位当たりの本源的価値により算定を行う場合の当連結会計年度末における本源的価値の合計額及び当連結会計年度において権利行使されたストック・オプションの権利行使日における本源的価値の合計額

- | | |
|----------------------------------|-----------|
| (1) 当連結会計年度末における本源的価値の合計額 | 747,202千円 |
| (2) 当連結会計年度末において権利行使された本源的価値の合計額 | 362,347千円 |

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
繰延税金資産（流動）	
未払事業税	5,431千円
繰越欠損金	31,019
未払費用	11,307
その他	4,182
繰延税金資産（流動）小計	51,940
評価性引当額	△77
繰延税金資産（流動）合計	51,863
繰延税金資産（固定）	
減価償却超過額	7,805
繰越欠損金	358,737
資産除去債務	8,670
その他	1,342
繰延税金資産（固定）小計	376,555
評価性引当額	△370,145
繰延税金資産（固定）合計	6,410
繰延税金負債（固定）	
資産除去債費用	△8,000
その他有価証券評価差額金	△348
繰延税金負債（固定）合計	△8,348
繰延税金資産の純額	49,925

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
法定実効税率	30.9%
（調整）	
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.7
評価性引当額の減少	△14.3
住民税均等割	1.5
その他	1.7
税効果会計適用後の法人税等の負担率	22.6

(企業結合等関係)

当社は平成28年2月9日開催の取締役会において、当社のアフィリエイトサービスに係わる事業に関する権利義務を新設分割により設立する会社に承継させることを決議し、平成28年4月1日付で会社分割をいたしました。

(1) 取引の概要（共通支配下の取引）

① 対象となった事業の名称及びその事業の内容

事業の名称：アフィリエイト事業

事業の内容：クローズド型アフィリエイトサービスの運営

② 企業結合日

平成28年4月1日

③ 企業結合の法的形式

当社を分割会社とし、新たに設立するソネット・メディア・トレーディング株式会社を新設会社とする単独新設分割であります。

なお、本分割は、会社法第805条の規定にもとづき株主総会の承認を得ることなく行いました。

④ 結合後企業の名称

ソネット・メディア・トレーディング株式会社

⑤ その他取引の概要に関する事項

アフィリエイト事業は、クローズド型アフィリエイトサービスを展開しております。同事業を分社化し、同事業の特性を踏まえた柔軟な組織運営とスピーディーな意思決定の実現を図ることにより、当該事業のさらなる強化と成長をめざします。

(2) 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号）及び「企業結合会計基準及び事業分離会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号）に基づき、共通支配下の取引として処理しております。

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

(1) 当該資産除去債務の概要

本社等の不動産賃貸契約にともなう原状回復義務であります。

(2) 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を取得から25～37年と見積り、割引率は0.526%から1.592%を使用して資産除去債務の計算をしております。

(3) 当該資産除去債務の総額の増減

	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
期首残高	26,892千円
時の経過による調整額	305
期末残高	27,198

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社は、マーケティングテクノロジー事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【関連情報】

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

単一製品・サービスの区分の外部顧客売上高が損益計算書の売上高の90%以上を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%以上を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の金額の90%以上を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、損益計算書売上高の10%以上を占める相手がいないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

1. 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主（会社等の場合に限る。）等
当連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）
記載すべき重要なものではありません。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

当連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）
記載すべき重要なものではありません。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

当連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）
ソニーネットワークコミュニケーションズ株式会社（非上場）
ソニーモバイルコミュニケーションズ株式会社（非上場）
ソニー株式会社（東京証券取引所及びニューヨーク証券取引所（米国）に上場）

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

当連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）
該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
1株当たり純資産額	930.66円
1株当たり当期純利益金額	86.03円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	76.30円

(注) 1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	2,817,441
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	—
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	2,817,441
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	3,027,370

2. 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
1株当たり当期純利益金額	
親会社株主に帰属する当期純利益金額(千円)	250,735
普通株主に帰属しない金額(千円)	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益金額(千円)	250,735
期中平均株式数(株)	2,914,503
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	
親会社株主に帰属する当期純利益調整額(千円)	—
普通株式増加数(株)	371,708
(うち新株予約権(株))	(371,708)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

⑤【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
1年以内に返済予定のリース債務	—	1,344	—	—
リース債務（1年以内に返済予定のものを除く。）	—	5,816	—	平成30年～34年
合計	—	7,161	—	—

(注) 1. リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。

2. リース債務（1年以内に返済予定のものを除く。）の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
リース債務	1,375	1,406	1,438	1,471

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が、当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、連結財務諸表規則第92条の2の規定により記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高(千円)	1,498,229	3,183,235	4,910,131	6,961,486
税金等調整前四半期(当期) 純利益金額(千円)	18,688	87,350	150,721	324,131
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益金額(千円)	3,233	54,663	105,661	250,735
1株当たり四半期(当期)純 利益金額(円)	1.14	19.12	36.67	86.03

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額 (円)	1.14	17.80	17.43	48.12

2 【財務諸表等】
(1) 【財務諸表】
① 【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,718,451	1,364,620
売掛金	877,942	878,592
前払費用	19,839	25,092
繰延税金資産	21,023	45,209
その他	1,226	7,919
貸倒引当金	△791	△531
流動資産合計	2,637,691	2,320,901
固定資産		
有形固定資産		
建物附属設備（純額）	59,622	54,299
工具、器具及び備品（純額）	94,242	111,535
建設仮勘定	27,081	9,609
有形固定資産合計	180,945	175,444
無形固定資産		
ソフトウェア	436,624	611,323
ソフトウェア仮勘定	79,562	89,268
無形固定資産合計	516,186	700,591
投資その他の資産		
投資有価証券	3,580	4,271
関係会社株式	—	232,117
敷金	84,161	69,430
長期前払費用	1,474	387
繰延税金資産	15,258	352
その他	95	50
貸倒引当金	△47	△0
投資その他の資産合計	104,523	306,609
固定資産合計	801,655	1,182,645
資産合計	3,439,346	3,503,546

(単位：千円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	658,244	507,707
未払金	21,761	2,440
未払費用	97,686	151,414
未払法人税等	43,230	22,971
未払消費税等	55,148	68,325
その他	13,078	7,131
流動負債合計	889,150	759,990
固定負債		
資産除去債務	26,892	20,194
その他	4,544	845
固定負債合計	31,437	21,039
負債合計	920,588	781,030
純資産の部		
株主資本		
資本金	879,820	902,006
資本剰余金		
資本準備金	1,165,805	1,187,991
その他資本剰余金	744,975	744,975
資本剰余金合計	1,910,780	1,932,966
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	△271,928	△113,073
利益剰余金合計	△271,928	△113,073
自己株式	—	△81
株主資本合計	2,518,671	2,721,817
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	87	698
評価・換算差額等合計	87	698
純資産合計	2,518,758	2,722,516
負債純資産合計	3,439,346	3,503,546

②【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
売上高	※1 5,628,256	※1 4,506,143
売上原価	※1 4,488,870	※1 3,388,723
売上総利益	1,139,385	1,117,419
販売費及び一般管理費	※1,※2 844,412	※1,※2 938,166
営業利益	294,972	179,252
営業外収益		
受取利息	63	6
受取配当金	33	30
雑収入	※1 11	※1 300
その他	15	※1 134
営業外収益合計	122	472
営業外費用		
支払手数料	1,253	626
株式交付費	14,638	—
投資有価証券評価損	—	189
雑損失	477	390
営業外費用合計	16,369	1,207
経常利益	278,725	178,517
税引前当期純利益	278,725	178,517
法人税、住民税及び事業税	32,115	26,842
法人税等調整額	4,711	△7,179
法人税等合計	36,827	19,662
当期純利益	241,898	158,855

【売上原価明細書】

		前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)		当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	
区分	注記 番号	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
I 仕入	※	4,034,511	89.9	2,733,053	80.7
II 労務費		148,785	3.3	211,447	6.2
III 経費		305,574	6.8	444,223	13.1
当期売上原価		4,488,870	100.0	3,388,723	100.0

(注) ※ 主な内訳は次のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
業務委託費 (千円)	146,353	151,921
減価償却費 (千円)	102,613	175,809

③【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本						
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		自己株式
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計	
当期首残高	100,000	385,985	744,975	1,130,960	△513,827	△513,827	—
当期変動額							
新株の発行	779,820	779,820		779,820			1,559,640
当期純利益					241,898	241,898	241,898
自己株式の取得							—
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）							
当期変動額合計	779,820	779,820	—	779,820	241,898	241,898	—
当期末残高	879,820	1,165,805	744,975	1,910,780	△271,928	△271,928	—

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	△11	△11	717,120
当期変動額			
新株の発行			1,559,640
当期純利益			241,898
自己株式の取得			—
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	98	98	98
当期変動額合計	98	98	1,801,637
当期末残高	87	87	2,518,758

当事業年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
当期首残高	879,820	1,165,805	744,975	1,910,780	△271,928	△271,928	—	2,518,671
当期変動額								
新株の発行	22,186	22,186		22,186				44,372
当期純利益					158,855	158,855		158,855
自己株式の取得							△81	△81
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）								—
当期変動額合計	22,186	22,186	—	22,186	158,855	158,855	△81	203,146
当期末残高	902,006	1,187,991	744,975	1,932,966	△113,073	△113,073	△81	2,721,817

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	87	87	2,518,758
当期変動額			
新株の発行			44,372
当期純利益			158,855
自己株式の取得			△81
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	611	611	611
当期変動額合計	611	611	203,757
当期末残高	698	698	2,722,516

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式

移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの

移動平均法による原価法

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物附属設備 3～38年

工具、器具及び備品 3～10年

(2) 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、自社利用ソフトウェアについては社内における利用可能期間（5年）にもとづく定額法によっております。

3. 繰延資産の処理方法

株式交付費

株式交付費は、支出時に全額費用処理しております。

4. 引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

5. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっており、控除対象外消費税及び地方消費税は、当事業年度の費用として処理しております。

(表示方法の変更)

貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、有形固定資産等明細表、引当金明細表については、財務諸表等規則第127条第1項に定める様式に基づいて作成しております。

また、財務諸表等規則第127条第2項に掲げる各号の注記については、各号の会社計算規則に掲げる事項の注記に変更しております。

以下の事項について、記載を省略しております。

・財務諸表等規則第8条の28に定める資産除去債務に関する注記については、同条第2項により、記載を省略しております。

・財務諸表等規則第26条に定める減価償却累計額の注記については、同条第2項により、記載を省略しております。

・財務諸表等規則第68条の4に定める1株当たり純資産額の注記については、同条第3項により、記載を省略しております。

・財務諸表等規則第95条の5の2に定める1株当たり当期純損益金額に関する注記については、同条第3項により、記載を省略しております。

・財務諸表等規則第95条の5の3に定める潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額に関する注記については、同条第4項により、記載を省略しております。

・財務諸表等規則第107条に定める自己株式に関する注記については、同条第2項により、記載を省略しております。

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当事業年度から適用しております。

(貸借対照表関係)

※ 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務(区分表示したものを除く)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
短期金銭債権	6,292千円	59,667千円
短期金銭債務	32,609	31,193

(損益計算書関係)

※ 1 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。

	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
営業取引による取引高		
売上高	30,344千円	97,567千円
仕入高	94,700	97,514
その他営業取引高	84,555	78,638
営業外取引による取引高	4	355

※ 2 販売費に属する費用のおおよその割合は前事業年度44%、当事業年度39%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は前事業年度56%、当事業年度61%であります。

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
給料及び手当	356,577千円	365,599千円
代理店手数料	89,075	90,710

(有価証券関係)

子会社株式は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式の貸借対照表計上額は以下のとおりです。

(単位：千円)

区分	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
子会社株式	—	232,117

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
繰延税金資産		
減価償却超過額	22,740千円	7,793千円
繰越欠損金	421,593	389,757
その他	11,112	21,105
繰延税金資産小計	455,445	418,654
評価性引当額	△410,725	△367,037
繰延税金資産計	44,720	51,617
繰延税金負債		
資産除去債務に対応する除去費用	△8,261	△5,709
その他	△177	△348
繰延税金負債計	△8,438	△6,057
繰延税金資産の純額	36,282	45,560

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
法定実効税率	33.1%	30.9%
(調整)		
住民税均等割	1.7	2.7
評価性引当額の減少	△24.8	△26.3
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	1.0	—
その他	2.2	3.8
税効果会計適用後の法人税等の負担率	13.2	11.0

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

④【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期償却額 (千円)	当期末残高 (千円)	減価償却累計額 (千円)
有形固定資産						
建物附属設備	59,622	4,712	6,966	3,069	54,299	5,862
工具、器具及び備品	94,242	46,198	426	28,479	111,535	72,685
建設仮勘定	27,081	35,589	53,061	—	9,609	—
有形固定資産計	180,945	86,500	60,453	31,548	175,444	78,547
無形固定資産						
ソフトウェア	436,624	330,193	900	154,594	611,323	360,421
ソフトウェア仮勘定	79,562	261,459	251,753	—	89,268	—
無形固定資産計	516,186	591,652	252,653	154,594	700,591	360,421

(注) 当期増加額のうち主なものは次のとおりであります。

工具、器具及び備品	D S P向けサーバーの取得	41,061千円
建設仮勘定	D S P向けサーバーの取得	32,720千円
ソフトウェア	D S P向けソフトウェア開発	326,163千円
ソフトウェア仮勘定	D S P向けソフトウェア開発	260,549千円

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	838	608	916	531

(注) 貸倒引当金の「当期減少額」欄の金額は、会社分割にともなう減少及び一般債権の貸倒実績率による洗替差額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	毎事業年度の終了後3ヵ月以内
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	3月31日 9月30日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 買取手数料	 (特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 (特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 — —
公告掲載方法	電子公告の方法により行います。 ただし、やむを得ない事由により電子公告ができないときは、日本経済新聞に掲載いたします。 公告掲載URL http://www.so-netmedia.jp/
株主に対する特典	該当事項はありません。

(注) 当社定款の定めにより、単元未満株主は次に掲げる権利以外の権利を行使することができません。

- ・会社法第189条第2項各号に掲げる権利
- ・会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
- ・株主の有する株式数に応じて募集株式の割当及び募集新株予約権の割当を受ける権利

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等は、ソニーネットワークコミュニケーションズ株式会社及びソニーモバイルコミュニケーションズ株式会社であります。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

第19期（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）平成28年6月21日関東財務局長に提出。

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成28年6月21日関東財務局長に提出。

(3) 四半期報告書及び確認書

第20期第1四半期（自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日）平成28年8月9日関東財務局長に提出。

第20期第2四半期（自 平成28年7月1日 至 平成28年9月30日）平成28年11月7日関東財務局長に提出。

第20期第3四半期（自 平成28年10月1日 至 平成28年12月31日）平成29年2月7日関東財務局長に提出。

(4) 臨時報告書

平成28年6月23日関東財務局長に提出。

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）に基づく臨時報告書であります。

平成28年12月13日関東財務局長に提出。

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号（代表取締役の異動）に基づく臨時報告書であります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成29年6月20日

ソネット・メディア・ネットワークス株式会社

取締役会 御中

PwCあらた有限責任監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 澤山 宏行
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 久保田 正崇
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているソネット・メディア・ネットワークス株式会社の平成28年4月1日から平成29年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ソネット・メディア・ネットワークス株式会社及び連結子会社の平成29年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
2. X B R Lデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成29年6月20日

ソネット・メディア・ネットワークス株式会社

取締役会 御中

PwCあらた有限責任監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 澤山 宏行
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 久保田 正崇
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているソネット・メディア・ネットワークス株式会社の平成28年4月1日から平成29年3月31日までの第20期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、○ソネット・メディア・ネットワークス株式会社の平成29年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
2. X B R Lデータは監査の対象には含まれていません。